

第2章「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

「市民参加の市政」を進めるため、これまで行ってきた広聴・広報活動を実施しながら、市民が参加・発言しやすい事業の実施に努め、市民と市政の情報共有及び双方向の関係づくりに取り組みます。

平成20年には国内人口が減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入したことから、地域の魅力発信などによる移住・定住の促進に取り組み、併せて、市民が元気と安らぎを持てる生活を送ることができるように、地域でお互いが支えあえる共助の力を育むとともに、行政・医療・介護・福祉・地域の連携システムを構築することにより、総合的なサービスを提供できるように取り組みます。

また、環境への負荷が少ない低炭素社会・循環型社会の構築を推進し、併せて、市民が安全で、快適な生活を送ることができるよう、道路網の整備をはじめとする都市基盤及び情報基盤等の整備に努めます。

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成率
第1節 情報公開の推進					
市長と話そう！「ふれあいトーク開催数」(回)	↑	16	20	14	70.0%
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回) ※再掲	↑	0	8	21	262.5%
第2節 市民との協働の推進					
広報紙等による周知回数(回)	↑	15	17	17	100.0%
NPO・ボランティア団体数(団体)	↑	51	56	53	94.6%
第3節 地域づくり活動の推進					
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数(団体)	→	0	1	0	0.0%
主体的に活動する市民団体数(NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等)の団体数(団体)	→	232	233	242	103.9%
第4節 交流・連携と移住・定住の促進					
中高生海外派遣事業派遣者数(人)	→	10	10	7	70.0%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人) ※再掲	↑	8,812	10,000	5,630	56.3%
行政の関与による移住者(世帯) ※累計	↑	5	9	49	544.4%
行政の関与による移住者(人数) ※累計	↑	13	17	67	394.1%
第5節 社会福祉の充実					
福祉コミュニティ組織率(%)	↑	28.1	40.0	29.5	73.8%
災害時要援護者台帳情報共有率(%)	↑	39.2	55.0	39.7	72.2%
地域見守り協力事業参加事業所数(件)	↑	6	35	32	91.4%
生活困窮者新規相談受付数(件)	↑	—	85	104	122.4%
国保特定健康診査受診率(%)	↑	43.6	60.0	45.2	75.3%
国民健康保険税収納率(現年度分)(%) ※1	↑	92.4	93.0	94.8	101.9%
国民年金保険料納付率(%) ※2	↑	67.9	69.0	75.7	109.7%

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成率
第6節 高齢者福祉の充実					
認知症サポーター一人数（人）	↑	2,529	4,500	5,588	124.2%
高齢者に占める要介護（要支援） 認定者の割合（%）	↓	20.30	20.18	18.70	107.9%
ふれあいサロン延べ参加者数（人） ※再掲	↑	12,978	14,300	14,881	104.1%
第7節 障がい者福祉の充実					
居宅・日中活動系サービス利用者（人）	↑	363	390	359	92.1%
実雇用率（%） ※ハローワーク公表資料	→	3.65	3.65	3.38	92.6%
地域定着相談支援件数（件）	↑	165	360	203	56.4%
第8節 地域医療の充実					
久慈医療圏人口10万人当たりの 医師数（人）※再掲 ※3	↑	134.4	136.7	145.7	106.6%
第9節 保健活動の充実					
乳児全戸訪問実施率（%）	↑	94.7	97.0	99.1	102.2%
3歳児健康診査受診率（%）	↑	95.5	97.0	98.1	101.1%
がん健診受診率：胃がん（%）※再掲	↑	19.7	31.0	21.0	67.7%
がん健診受診率：肺がん（%）※再掲	↑	34.5	40.0	32.0	80.0%
がん健診受診率：大腸がん（%）※再掲	↑	30.3	38.0	31.6	83.2%
自殺率（人口10万対死亡率）※4	↓	22.1	21.5	H31.2月 公表予定	-
3歳でむし菌のない子の割合（%）	↑	74.1	86.0	71.0	82.6%
朝食の欠食率（%）※中学3年生	↓	7.5	6.5	7.3	89.0%
第10節 自然景観の保全・創造と活用					
案内看板の設置数（基）	↑	2	8	12	150.0%
第11節 環境対策の推進					
公害苦情受付件数（件）	↓	12	10	9	111.1%
年間ごみ総排出量（t）	↓	13,877	13,316	13,185	101.0%
第12節 市民生活の充実					
講習会等参加延べ人数（人）	↑	131	170	178	104.7%
相談受付件数（件）	↓	387	360	375	96.0%
刑法犯認知件数（件）	↓	185	180	82	219.5%
交通事故発生件数（件）	↓	722	660	769	85.8%
飲酒運転検挙数（件）	↓	14	6	6	100.0%
第13節 エネルギー対策の推進					
固定価格買取制度における再生可能エネ ルギー発電設備の導入容量（kw）	↑	8,329	11,000	15,321	139%
温室効果ガス排出量（万t-CO2）※5	↓	28.77	26.85	H32.2月 公表予定	-

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成率
第14節 防災体制の充実					
湾口防波堤概成状況 (m)	↑	1,550	2,075	2,195	105.8%
消防団員充足率 (%)	→	96.2	96.2	93.1	96.8%
消防団女性団員数 (人)	↑	8	11	13	118.2%
第15節 道路整備の促進					
舗装済市道延長 (km)	↑	406.2	414.0	414.0	100.0%
橋梁の長寿命化修繕率〔要対策橋梁〕 (%)	↑	36	58	42	72.4%
第16節 港湾整備の促進					
港湾貨物の取扱量 (t) ※暦年での積算	↑	121,344	185,000	369,021	199.5%
湾口防波堤整備の概成状況 (m) ※再掲	↑	1,550	2,075	2,195	105.8%
大型客船等の受け入れ回数 (回)	→	1	2	0	0.0%
第17節 街並み環境整備の促進					
市の全人口に対する用途区域の 人口割合 (%) ※6	↑	41.0	44.2	51.7	117.0%
市営住宅の外装改修・建替え等 工事率 (%)	↑	0.0	49.4	41.4	83.8%
第18節 生活環境基盤整備の促進					
汚水処理施設普及率 (%) ※普及人口/行政区人口	↑	58.2	65.6	61.0	93.0%
第19節 情報通信環境の充実					
携帯電話不感地域 (世帯)	↓	207	160	179	89.4%
市が整備した超高速ブロードバンドの利 用数 (回線)	↑	0	500	560	112.0%

※1 国民健康保険税収納率(現年度分)は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める。

※2 国民年金保険料納付率のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。

※3 「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの
医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H28の実績値はH26の数値を使用。

※4 自殺率(人口10万対死亡率)のH26の基準値はH22の数値を使用。

H29の実績値は岩手県保健福祉年報資料を用いるため、H31年2月公表予定。

※5 温室効果ガス排出量のH29の欄の数値は、経済産業省等の統計資料を用いるためH32.2月公表予定。

※6 用途地域の人口割合のH26の欄はH22年の数値を使用。

【総合評価】

広聴広報の充実として、ふれあいトークの開催件数は14件と目標を下回っておりますが、関連する市政懇談会の参加者は昨年度に比べて増加しております。今後は若者や子育て世代等の幅広い層の市民が、気軽に参加できるよう開催時間の変更を行いながら、広報紙やホームページなどで通じて周知し、広聴事業のさらなる充実を努めてまいります。

また、住民主体の地域づくりに取り組む「ふるさと未来づくり事業」の開催件数は、目標を大きく上回っており、引き続き地域づくりの意識醸成に努めてまいります。

きめ細やかな行政サービスについては、無料法律相談は利用率が高い状況であり、引き続き人権相談、行政相談も併せて広報等で周知を図ってまいります。また、行政と市民活動をつなぐ点においては、NPOやボランティア団体の活動が重要な役割を担っていくものと考えられ、今後もふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協力・協働できる環境づくりに繋げてまいります。

住民主体の地域づくりについては、主体的に活動する市民団体数は基準値から10団体増え目標値も上回っています。また「ふるさと未来づくり事業」を実施し、新たに夏井地区でのワークショップを開催したほか、他地区のワークショップ等を合計21回、出前講座8回開催しました。また、市民センターの指定管理については、平成29年度は大川目市民センターの指定管理者制度導入に向けて協議を進め、平成30年度より導入となっております。今後も住民主体の地域づくり意識の醸成に取り組んでまいります。

広域圏内の交流・連携については、広域道の駅整備に係る検討を行い、「広域道の駅整備基本計画」を作成しました。平成32年に予定している三陸沿岸道路の全線開通を見据えた施設整備に向けて、用地取得や事業手法の決定など関係事務を進めるとともに、引き続き、関係機関との意見交換を行ってまいります。移住定住の促進については、平成29年度の行政の関与による移住者は、18世帯22名で、累計49世帯67名となりました。引き続き、関係機関と連携し、移住体験ツアーや移住相談会等により移住・定住促進に努めてまいります。

福祉コミュニティ組織率、災害時要援護者台帳情報共有率はいずれも目標には達していない状況にありますが、前年より微増しております。また、地域見守り協力事業参加事業所数は、1事業所の増加、及び要援護者台帳への登録率は増加傾向にあります。今後においても、町内会等自治組織及び事業所との連携・協力が不可欠であるため、引き続き福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

高齢者福祉の充実については、認知症サポーターの人数は、養成講座（平成29年度は17回・849人受講）の開催により、累計5,588人となり目標を上回っております。今後も、関係機関と連携強化を図りながら、認知症に対する理解者を増やし、認知症になっても住みやすい地域づくりに努めてまいります。

要介護認定者の割合については、18.7%と目標を達成しており、昨年度より参加者が拡大している百歳いきいき体操等や「わんつかつこ訪問サービス養成講座」による、簡易な家事支援等のサービス提供による効果と捉えております。今後も要支援者等の自立支援、高齢者の社会参加、生きがいつくり、介護予防の取り組みを進めてまいります。

障害者福祉については、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等の支給や補装具の給付を行いました。居宅介護や日中活動のサービス利用者については、前年度に比べて減少しており、介護保険への移行、地域生活支援事業の利用等により目標には至りませんでした。聴覚障がい者の社会参加支援については、手話奉仕員養成講座を実施し新たに5人が登録され、年度末登録者は49人（前年比+11.36%）となりました。障害者手帳所持者数は年々増加傾向にあり、障がい福祉サービスの提供体制等の確保に向け、各関係機関と連携し必要な社会資源の充実に取り組んでまいります。

地域医療の取り組みについては、全国的な医師不足もあり、直ちに診療体制を強化することは困難な状況ではありますが、平成29年度は市町村医師養成事業で養成した医師3名が県立久慈病院に配置され、人口10万人に対する医師数も目標を達成しております。今後も、引き続き医師確保に向けて関係機関への要望や養成事業等を進めてまいります。

次世代からの健康づくりについては、子どもを望む夫婦に対する治療費の助成や妊産婦健診、赤ちゃん全戸訪問、乳幼児健診等を実施し、乳児全戸訪問実施率、3歳児健康診査受診率はともに目標値を達成しており、引き続き出産、育児に対する支援を進めてまいります。

がん検診の受診率は、目標には至っておりませんが、胃がん検診対象者の一部にハガキによる勧奨を試験的に行ったところ検診率が増加したことから、今後も、周知啓発を強化して、受診率向上を図ってまいります。

また、平成28年の自殺者数は5人（死亡率：対10万：14.2）と前年を大きく下回り、県内の市の中でも最低の死亡率となりました。平成29年の速報値（確定値の発表は平成31年）も4人と減少傾向となっていることから、継続して啓発活動等を行ってまいります。

自然景観の保全と活用については、三陸ジオパークの再認定審査を控えていることから、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、自然環境に配慮しながらジオサイトの理解を深められるよう、市内のジオサイトへ案内看板を新たに2基設置しました。平成29年度の看板設置は、累計目標8基に対し12基となり、引き続き、景観に配慮し、利用者の利便性を考慮した取り組みに努めてまいります。

環境対策の取り組みについては、平成29年度の廃棄物排出量は約13,185トンであり、平成29年度目標値（13,316トン）を達成しております。今後は資源物として回収できる「びん」の対象拡大やアルミ選別機の導入により、更なる資源化率の向上を目指すとともに、コンポスター購入補助事業や啓発事業により引き続き廃棄物の減量化に努めてまいります。

市民生活の充実については、消費者教育の取り組みとして講演会や消費生活センターでの相談受付を実施しており、講演会等への参加人数は目標を達成しております。今後においても、消費者ニーズを捉えながら、注意喚起や効果的な周知啓発に取り組んでまいります。また、交通事故発生件数は、平成27年から増加傾向にあることから、関係機関との連携の下、積極的に事故防止啓発活動を行ってまいります。

エネルギー対策の推進については、久慈市の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量は15,321kwと目標を上回っており、各補助金交付事業や発電事業者への誘致活動によるものと捉えております。今後は、再生可能エネルギーの導入を進めるうえで送電網の脆弱性の課題があるため、国や送電事業者に対し、送電網の強化を要請するとともに、発電事業者に対する大規模発電所の誘致や研究機関と連携した新たなエネルギー開発に向けた実証調査を進めてまいります。

防災対策の取り組みについては、風水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画・ハザードマップの見直しや避難施設備品の防火設備の整備を行うとともに、防災行政無線保守点検業務や防災行政無線電話再応答サービスの運用など、災害に強い地域づくりを進めているところです。また、津波避難訓練や自主防災組織の活動の支援、防災に対する講演会等を行っているところであり、引き続き、市民の防災意識の啓発、消防体制の充実に取り組んでまいります。

道路、港湾などの整備促進については、関係機関への広域幹線道路の整備要望のほか、幹線道路の幅員狭小、急カーブ、急勾配箇所解消、側溝整備の各種道路整備を実施し、舗装済市道延長は414kmとなり目標に達しております。橋梁の繕繕は、平成28年の台風10号対策を優先したことから目標には達していませんが、今後は財政状況を勘案しながら、計画的に実施してまいります。

港湾の取扱量は369,021トンと目標を大きく上回っており、パームヤシ殻や珪石出荷の伸びによる大きな要因となっています。一方で、護衛艦1隻の入港がありました。平成29年度の大型客船等の受け入れはなく、目標値を下回る結果となりました。今後につきましては、港湾利用の更なる増加に資するため、クルーズ関係業者や新規利用企業に対してのPRや既存企業への支援強化に努めるとともに、関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めてまいります。

街並み環境整備として、平成28年度に実施した市内全域における空家等の実態把握並びに所有者の意向調査結果を踏まえ、空家等対策計画を策定しました。今後は、所有者等へ適切な管理を促すとともに、空家等及び跡地の利活用促進によるU・I・Jターンによる移住・定住を促すほか、空家等に関する相談窓口を整備するなど、総合的な対策の実施に努めてまいります。また、市営住宅の外装改修・建替え等工事率は目標値を下回っておりますが、これは、市営住宅建設整備を単年度ごとに実施しており、平成29年度事業で8戸の建設整備に留まったことが要因です。今後は人口減少を踏まえ、老朽化の進む市営住宅の計画的な長寿命化対策または用途廃止について社会情勢に沿って取り組んでまいります。

生活環境整備については、安定した給水体制確保のため、白山浄水場や川井・関・小国地区統合簡易水道の老朽化対策整備等を実施しました。今後は、人口減少や施設老朽化による維持管理費用の増加を見据え、水道料金の見直しを行うとともに、計画的な施設整備を進めてまいります。

汚水処理については、平成29年度の汚水処理施設普及率は61.0%であり目標を下回っていますが、前年度比2.1%増と年々増加傾向にあります。引き続き、水洗化率向上に向けた取り組みを強化してまいります。

情報通信環境については、携帯電話不感世帯の解消は目標に達していませんが、引き続き携帯電話事業者への要望などの対応を行ってまいります。また、高速ブロードバンド利用世帯は目標を上回っており年々増加傾向にあります。今後も基盤インフラとして重要性を増すことから、適切な維持管理に努めてまいります。

第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

第1節 情報公開の推進

【平成29年度の取組】

①情報公開の適正運用の推進(総務課)

市が保有する行政文書について、情報公開制度に基づく開示請求に対して適正且つ迅速な対応に努めるとともに、市広報紙及びホームページで開示の実施状況を公表しました。(開示請求19件：開示15件、部分開示0件、非開示2件、不存在1件、取下げ1件)

②情報の有効活用(地域づくり振興課)

・スマートフォンやタブレットなどの携帯端末の普及や通信の高速化などの情報通信環境の変化に合わせ、ホームページやSNSを通じた多様な情報発信を行いました。

行政内部の情報化の状況については、システムが取り扱うデータに応じてネットワークを分離し運用しました。また、社会保障・税番号制度への対応、情報セキュリティ対策の運用、統合型GISの導入も行いました。

・地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ(コミュニティカルテ)、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。なお、本事業の推進のため集落支援員2名を配置しています。

・地区単位の地域づくりワークショップ(名称：夢語り、メニューの絞り込み、サロン、全体会)を合計21回(山形5回、山根9回、小久慈3回、夏井4回)開催しました。

③広聴広報の充実(市民参加の市政)(地域づくり振興課)

・広報紙の発行

市の行政施策や主要な行事、暮らしの情報などを市民に周知し、市政に対する理解と協力を得るため、「広報くじ」を月2回(1日号と15日号)発行しました。

・市政懇談会の開催

「市民との協働によるまちづくり」を積極的に推進するため、地域活動を担う住民との懇談会を10会場で開催しました。161人が参加し、91件の提言等をいただきました。

・市長への手紙

「住民参加の市政」を推進するため、市政に関する意見などを市民から「手紙」で寄せていただき、82通・128件の提言等をいただきました。

・ふれあいトーク

地域住民や各種団体などと市長が小規模な単位による懇談を行うことで、日ごろから感じている身近な意見・提言などの「市民の声」を集め、今後の市政運営に活かすことを目的に開催しました。14団体、198人と意見交換を行いました。

【施策の評価】

①情報公開の適正運用の推進(総務課)

情報公開制度の適正運用に努め、行政運営の透明性と公平性の確保を推進することができました。引き続き、制度周知と適正運用に努めてまいります。

②情報の有効活用(地域づくり振興課)

新たなシステム開発・ネットワークの構築などにより、市民の行政手続きの利便性、サービス向上を図ってまいります。

また、「ふるさと未来づくり事業」の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計21回開催しました。市民との協働のまちづくりを推進するため、引き続き本事業に取り組んでまいります。

③広聴広報の充実(地域づくり振興課)

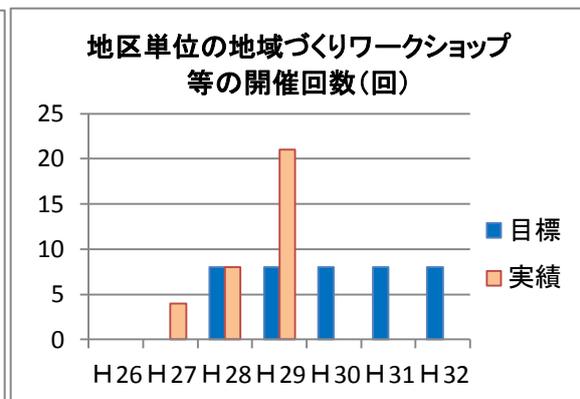
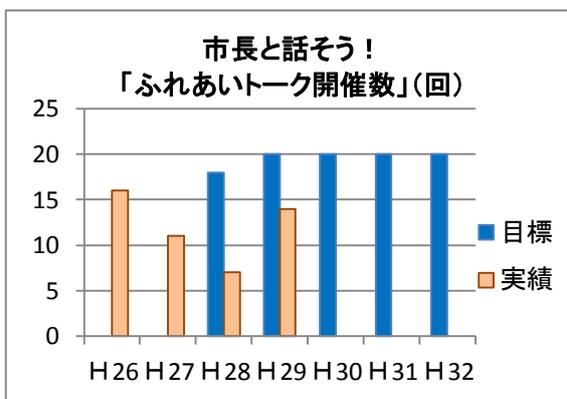
市政懇談会の参加者数は、前年度の155人に比べ6人の微増となりました。ワークショップ形式により話しやすい懇談とするため工夫しましたが、この形式が参加者に浸透していないことや不慣れなこともあり、参加者数が横ばいとなったものと考えられます。懇談会でのテーマを地域に密着したものにし、市民の関心を深め、参加につながるよう取り組んでまいります。

市長への手紙の受付件数は、前年度の35通・44件に比べ、82通・128件と増加しています。この手紙により、提言いただいた課題については、すぐに回答、また、改善に向けて対応に努めているところであり、多くの提言や意見が寄せられました。

ふれあいトークの開催件数は、目標値を下回りましたが、若者や子育て世代から高齢者まで、幅広い層の市民が、市長と気軽に話し合えるふれあいトークの実施を広報紙やホームページなどで通じて周知し、広聴事業のさらなる充実に努めてまいります。

【指標の状況(詳細)】

指標(単位)	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
市長と話そう!「ふれあいトーク開催数」(回)	16	目標	18	20	20	20	20	20
		実績	11	7	14	—	—	—
		達成率	38.9%	70.0%	—	—	—	
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)※再掲	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	—	—	—
		達成率	100.0%	262.5%	—	—	—	



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第2節 市民との協働の推進

【平成29年度の取組】

- ①新たな行政運営の検討（政策推進課）
市政に対する市民の満足度と市民ニーズを把握し、総合計画及び個別計画を検証するため、市民満足度アンケートを実施し、結果について公表しました。
実施内容：第2次総合計画の主要な施策（35項目）について、20歳以上の市民2,000人が対象で、651人が回答、全項目の満足度の平均が2.881ポイント（満点5ポイント）。
第2次総合計画の重点戦略を補強補完する、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証のため、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を6月に開催、KPIの確認及び事業効果を検証し、公表しました。
総合計画及び行財政改革を推進するため、政策推進会議及び市政刷新推進本部会議を開催し、市政における課題について協議検討しました。
・政策推進会議 開催回数 6回
・市政刷新推進本部会議 開催回数 4回
- ②きめ細やかな行政サービス（生活環境課）
平成29年度は、市広報に各種相談日の掲載を毎月1回、法律相談のお知らせを年1回、特設人権相談のお知らせを年2回、行政相談のお知らせを年2回行い、市民への周知に努めました。
- ③施設の有効利用（財政課）
未利用施設の有効利用を図るため、市ホームページで貸し付け及び売却可能施設として広く紹介する等情報発信をしました。
また、市有施設の有効利用につきましては、久慈市公共施設等総合管理計画による施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を基に、基幹となる施設に係るあり方の検討を行いました。
- ④NPO、ボランティアとの協働の推進（地域づくり振興課）
協働活動の主体となるNPO・ボランティア団体数は53団体（NPO法人18、社会福祉協議会登録ボランティア団体35）です。

【施策の評価】

- ①新たな行政運営の検討（政策推進課）
第2次総合計画の進行管理には、市民の満足度と市民ニーズの調査及びKPIや事業効果の検証が必要であるため、市民満足度アンケート及びまち・ひと・しごと創生総合戦略推進会によるKPI及び事業効果の検証を引き続き実施することにより、PDCAサイクルを確立させ、各施策の着実な推進を図ってまいります。
併せて、庁内に設置する、市政戦略会議による、内部での市政の諸課題に対する検討を継続し、市民満足度の向上と効率的な行財政運営の実現に努めてまいります。

②きめ細やかな行政サービス（生活環境課）

広報紙等による周知回数は19回（平成28年度）から17回の減となっております。これは、四半期ごとに発行していた無料法律相談のチラシを、29年度は年間版で発行したことによるものですが、目標値については達成しておりますので、引き続き、人権相談・行政相談等とあわせ、市民への周知を行ってまいります。

③施設の有効利用（財政課）

市有施設（未利用施設含む）の有効利用につきましては、平成29年度において14団体に施設の貸し付け等を行いました。

今後も継続して未利用施設に関する情報発信を行う等、市有施設全体の有効利用を促進してまいります。

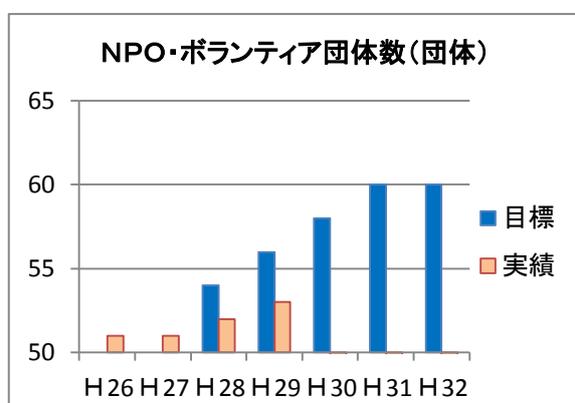
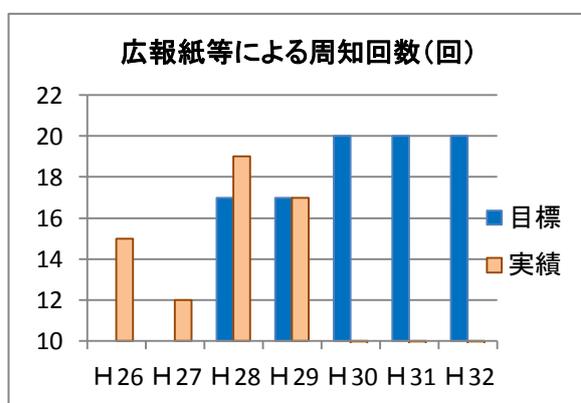
また、久慈市公共施設等総合管理計画を基とする施設のあり方検討につきましては、市有施設全体の利用状況や配置状況を勘案しながら、平成32年度末を目標とし、施設ごとの長寿命化等計画の策定を進めてまいります。

④NPO、ボランティアとの協働の推進（地域づくり振興課）

行政と市民活動をつなぐ点においては、NPOやボランティア団体の活動が重要な役割を担っていくものと思われれます。今後もNPO、ボランティア団体等の活動を広く周知することで、他団体の活動の参考となるような情報の提供に努めていきます。また、ふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協力・協働できる環境づくりに繋げてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
広報紙等による周知回数 （回）	15	目標	17	17	20	20	20	
		実績	12	19	17	—	—	—
		達成率	—	111.8%	100.0%	—	—	—
NPO・ボランティア団体数 （団体）	51	目標	54	56	58	60	60	
		実績	51	52	53	—	—	—
		達成率	—	96.3%	94.6%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

第3節 地域づくり活動の推進

【平成29年度の取組】

①地域コミュニティの拠点づくり（地域づくり振興課）

地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ（コミュニティカルテ）、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。なお、本事業の推進のため集落支援員2名を配置しています。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ(名称：夢語り、メニューの絞り込み、サロン、全体会)…合計21回(山形5回、山根9回、小久慈3回、夏井4回)
- ・出前講座
(名称：ミニ講演会、勉強会)…合計3回(山形1回、山根1回、大川目1回)
- ・チーム活動(絞り込んだメニューの実践)…合計14回(山根4回、小久慈10回)

②住民自治の推進（地域づくり振興課）

町内会等を含む各団体が主体的・活発的に行う地域づくり活動に対して、地域コミュニティ振興事業及びコミュニティ活動備品整備事業を実施し、各団体の活動サポートを行いました。平成29年度の実施件数は43件となります。

また、他地域の地域活動の事例等から協働や地域づくりに対する意識の向上を図ることを目的として「ふるさと未来づくり講演会」を開催しました。

【施策の評価】

①地域コミュニティの拠点づくり（地域づくり振興課）

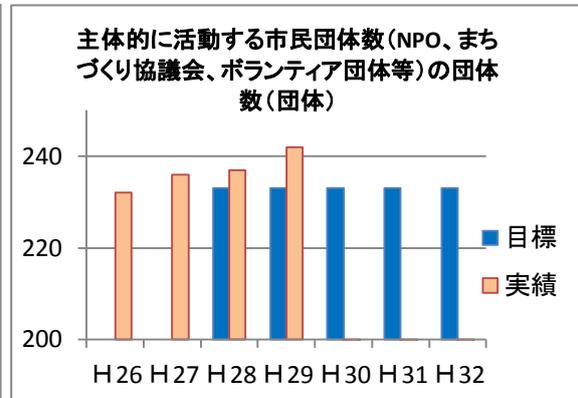
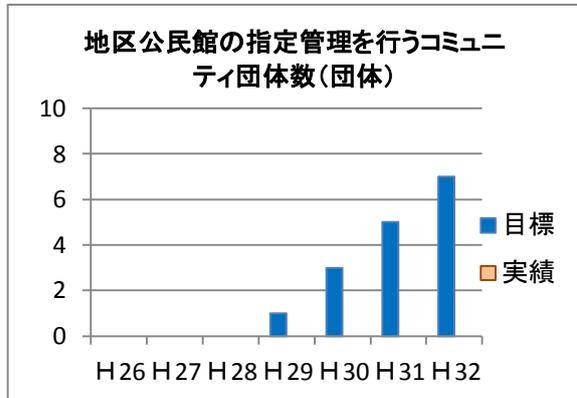
市民センターの指定管理を行うコミュニティ団体数は0件となっております。平成29年度は大川目市民センターの指定管理者制度導入に向けて協議を進め、平成30年度から導入予定です。今後も、市民センターの指定管理を希望するコミュニティ団体と随時協議を進めてまいります。

②住民自治の推進（地域づくり振興課）

主体的に活動する市民団体数は基準値から10団体増え、目標値も上回っています。これは、各種補助制度の実施及び周知、他地域の事例を学ぶ機会を創出していることが主な要因と捉えています。引き続き、住民自治の推進を図るべく、各種補助制度における地域づくり活動の支援と、地域づくりを支える人材や市民団体の育成に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
	(H26)							
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数（団体）	0	目標		0	1	3	5	7
		実績	0	0	0	—	—	—
		達成率		—	0.0%	—	—	—
主体的に活動する市民団体数（NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等）の団体数（団体）	232	目標		233	233	233	233	233
		実績	236	237	242	—	—	—
		達成率		101.7%	103.9%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

第4節 交流・連携と移住・定住の促進

【平成29年度の取組】

①広域圏内の交流・連携の推進（政策推進課）

久慈広域連合へ職員6人を派遣し、広域での介護保険、火葬・塵芥処理、し尿処理、消防の共同処理に係る連携を図りました。

また、広域連携の取組として、「久慈広域行政研究会」及び市町村担当者会議において、広域道の駅整備に係る検討を行い、「広域道の駅整備基本計画」を作成しました。

②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の推進（総務課・政策推進課）

・久慈市国際交流協議会連携事業

市民及び関係団体等で組織する久慈市国際交流協議会との連携により国際交流事業を展開し、交流の推進及び国際感覚の醸成を図りました。

【主な事業】

・ハロウィーンイベント

平成29年10月14日（土）、久慈市文化会館、来場者数330人

・国際姉妹都市コーナーリニューアル

平成30年3月17日（土）、中央市民センター

・「Hello! World!! ～世界を知ろう！」

平成29年12月19日（火）、サージャ・タージ・マホール

・多言語化推進プロジェクト

<第1回プロジェクトミーティング>

平成29年7月28日（金）、市役所特別会議室、参加者9人

<第2回プロジェクトミーティング>

平成29年9月6日（水）、ミドリ衣料株式会社 会議室、参加者16人

<第3回プロジェクトミーティング>

平成30年2月7日（水）、市役所特別会議室、参加者10人

<「指さし会話カード」寄贈式>

平成30年2月26日（月）、市役所市長応接室、参加者13人

歴史的・文化的つながりの深い、八戸・二戸圏域との連携を図るため、関係自治体からなる北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議を開催（7月7日・久慈市、11月27日・二戸市）し、協議を行いました。

また、関係自治体において、職員を対象に開催される研修会、勉強会、講演会等について、圏域市町村間で相互に共有・参加できるようにし、職員の能力向上を図りました。

北奥羽地域（岩手県北、秋田県北東、青森県南地域）における地域振興、連携を図るため関係自治体で構成する北奥羽開発促進協議会において、共通課題等の解決に向けた国・県等への要望活動を行いました。

青森県八戸市から宮城県気仙沼市の沿岸7市で構成する三陸沿岸都市会議を開催（平成30年2月・陸前高田市）し、共通課題に対する意見交換を行い、その解決に向け官民一体となって国・県等への要望活動を行いました。

平成28年8月からは、三陸沿岸地域が抱える諸課題に対し、岩手県沿岸市町村が協働で解決していくことを目的に、県内の沿岸13市町村で岩手三陸連携会議を組織しており、平成29年度は引き続き「三陸沿岸地域の観光振興」、「宮古・室蘭間のフェリー航路等」、「ラグビーワールドカップ2019」に係る3つのワーキンググループにおいて、情報共有及び連携した取り組みについて協議を行いました。

③地域の魅力発信による移住・定住の促進（地域づくり振興課）

市、市内業者、移住者と連携し、市全体を挙げた様々な視点から移住支援を行い、久慈市での生活の魅力を広く発信しました。

- ・移住相談会（3回出展、参加者合計11名）
- ・移住体験ツアー（2回開催、参加者合計25名）
- ・移住支援サイト「Kターン」
- ・お試し暮らし住宅（2組11名）
- ・北三陸久慈市ふるさと交流会（参加者64名）
- ・空き家バンクの運用
- ・移住定住促進事業費補助金

【施策の評価】

①広域圏内の交流・連携の推進（政策推進課）

久慈広域連合につきましては、これまで同様、共同処理事務の効率的な運用を図るため、引き続き広域市町村と連携してまいります。

また、広域道の駅整備につきましては、平成32年に予定している三陸沿岸道路の全線開通を見据えた施設整備に向けて、用地取得や事業手法の決定など関係事務を進めるとともに、引き続き、関係機関との意見交換を行ってまいります。

②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の推進

（総務課・政策推進課）

久慈市国際交流協議会との連携により、市民の国際理解の醸成を図るための各種事業を積極的に展開しました。特にも、久慈市在住の外国人の方々が、生活する上で必要な情報の多言語化を推進する「多言語化推進プロジェクト」に新たに取り組んだほか、中高生海外派遣事業派遣生をはじめとする多くの市民等に対しても、国際交流に対する関心を高めることができました。

北緯40° ナニャトヤラ連邦会議では、6つの専門部会体制により各種の連携協力事業の推進を図ったほか、三陸沿岸都市会議では、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、利用促進を促す施策をはじめ、各交通機関の役割の明確化、運行効率化などのバス路線の再編、デマンド交通などの多様なサービスの導入と施策に対する財政支援措置について、国、県及び関係機関に要望すること等を新たに決議しました。また、北奥羽開発促進協議会では、北東北3県（岩手、秋田、青森）に対しドクターヘリの柔軟な運用を継続して要望を行うなど、他圏域との共通課題の解決に向けて連携して取り組みました。さらに、岩手県三陸連携会議においては、岩手大学と地方創生に向けた連携・協力に関する協定を締結し、復興庁観光プロジェクトとの連携も図るなど、岩手県沿岸市町村とともに課題解決に取り組んでまいりました。今後も、他圏域との連携により共通課題の早期解決に繋げてまいります。

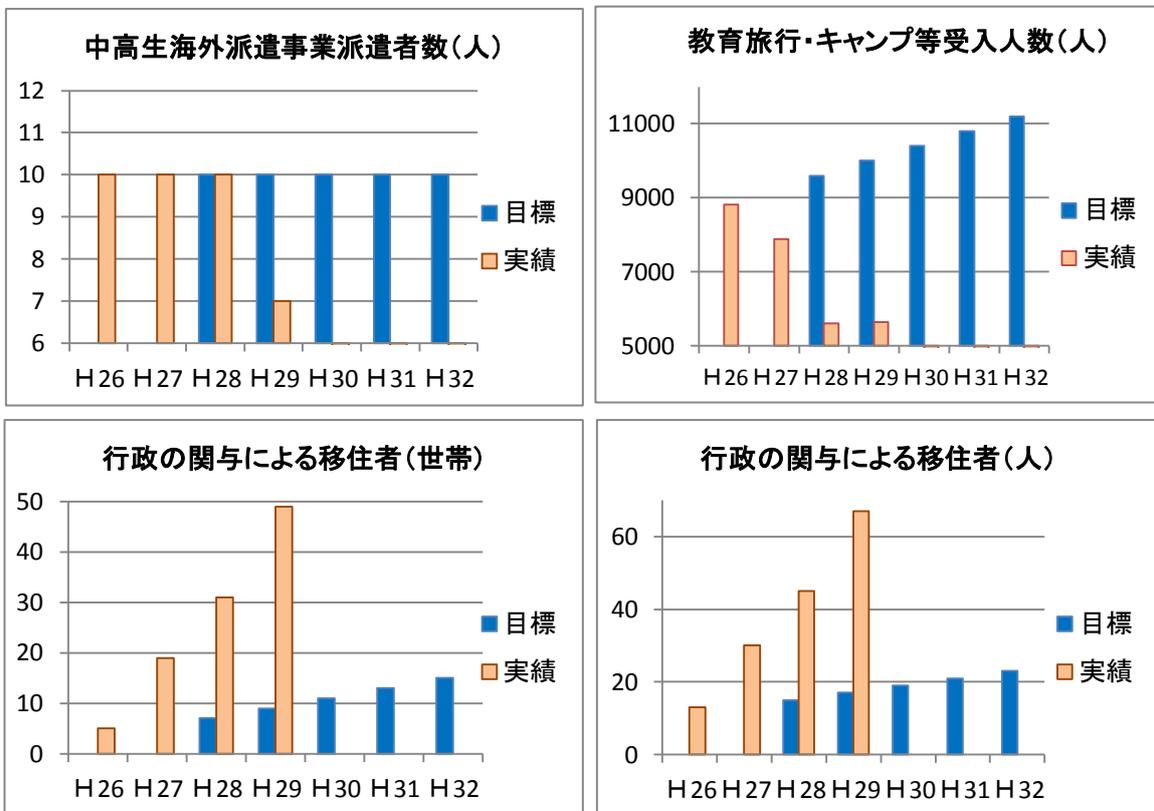
③地域の魅力発信による移住・定住の促進（地域づくり振興課）

平成29年度の行政の関与による移住者は、18世帯22名で、累計49世帯67名となりました。また、移住相談は43件でした。引き続き、移住・定住の促進に尽力してまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
中高生海外派遣事業派遣者数（人）	10	目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	7	—	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	70.0%	—	—	—
教育旅行・キャンプ等受入人数（人）※再掲	8,812	目標	9,600	10,000	10,000	10,400	10,800	11,200
		実績	7,879	5,598	5,630	—	—	—
		達成率	82.1%	55.9%	56.3%	—	—	—
行政の関与による移住者（世帯）※累計	5	目標	7	9	11	13	15	—
		実績	19	31	49	—	—	—
		達成率	271.4%	344.4%	444.4%	—	—	—
行政の関与による移住者（人数）※累計	13	目標	15	17	19	21	23	—
		実績	30	45	67	—	—	—
		達成率	200.0%	264.7%	352.6%	—	—	—

※下線部は平成30年8月精査により訂正。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第5節 社会福祉の充実

【平成29年度の取組】

- ①福祉コミュニティの充実（社会福祉課）
- ・災害時要援護者支援事業
高齢者や障害者等の避難等に支援が必要な方が災害時に地域の支援によって迅速な避難ができるよう台帳登録を進め、要支援者として528人が台帳登録されています。市と58町内会等及び地域見守り協力事業所(32事業所)と協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。
 - ・社会福祉大会の開催
社会福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の向上のため、さらなる協働を誓うとともに、多年にわたり社会福祉の発展に尽くされた方を表彰しました。（参加者：288名 被表彰者：47（個人・団体））
- ②生活困窮者等への支援体制の充実（社会福祉課）
- ・生活困窮者自立相談支援事業
生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業新規相談104件及び家計相談支援事業利用5世帯に対し支援を行いました。
- ③国民健康保険・国民年金制度の啓発（市民課）
- 国保財政の安定化に向け国民健康保険税の収納率の向上に取り組み、歳入の確保を図りました。
- 広報、税広報へ国民健康保険に係る記事の掲載を行うとともに、ジェネリック医薬品の普及、適正な医療給付のため医療費通知の送付、被保険者全世帯に啓発用パンフレットを送付するなど、医療費の適正化に取り組みました。
- 国民年金加入時に納付相談及び免除制度の案内を行い未納者減少に取り組むとともに、制度の広報活動、年金相談を実施し、年金制度の信頼構築に取り組みました。

【施策の評価】

- ①福祉コミュニティの充実（社会福祉課）
- 福祉コミュニティ組織率は、28.1%から29.5%、災害時要援護者台帳情報共有率は、39.2%から39.7%といずれも目標値には達成していませんが、前年より微増しております。
- また、地域見守り協力事業参加事業所数は、1事業所の増加、及び要援護者台帳への登録率は増加傾向にあります。
- 今後においても、町内会等自治組織及び事業所との連携・協力が不可欠であるため、引き続き福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

②生活困窮者等への支援体制の充実（社会福祉課）
生活困窮者自立相談支援事業新規相談件数は目標85件に対し、122.4%の達成率となりました。引き続き包括的かつ継続的な支援が提供出来るよう各関係機関と連携していきます。

また、相談窓口やサービスに繋がらない困窮者も想定されることから、更なる制度の周知と相談体制の充実に努めます。

③国民健康保険・国民年金制度の啓発（市民課）

国民健康保険税の平成29年度の収納率は94.8%となり、前年と比較して0.9ポイントの上昇となりました。納付相談、差押え、催告等収納対策の継続により納税意識が向上したことが要因と捉えています。

国保特定健康診査受診率につきましては、平成29年度実績で45.2%となり、目標値を14.8ポイント下回る結果となりました。引き続き受診率向上に向けた啓発に取り組んでいきます。

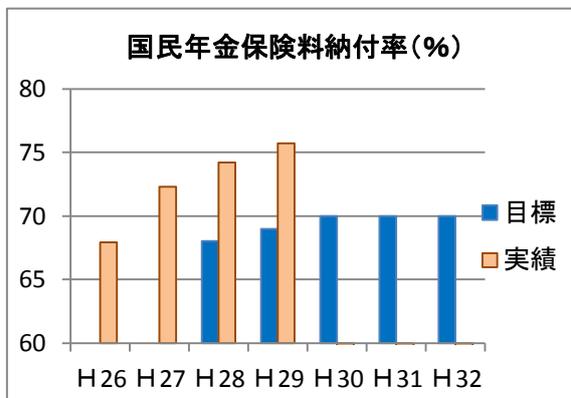
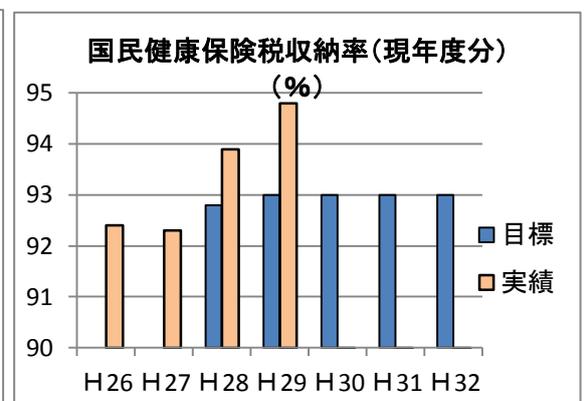
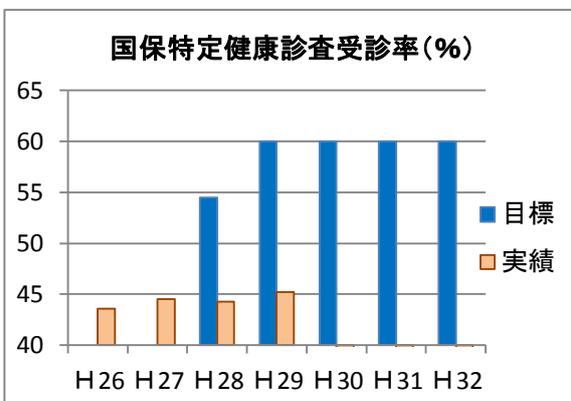
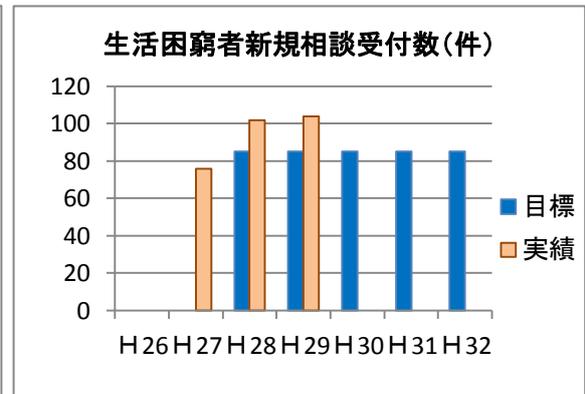
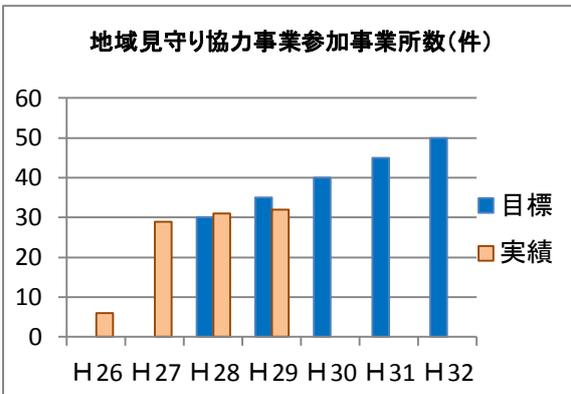
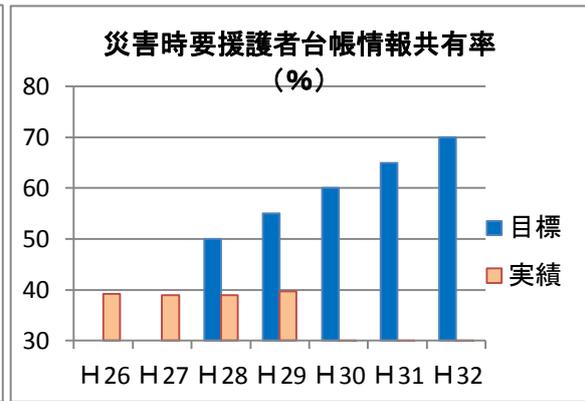
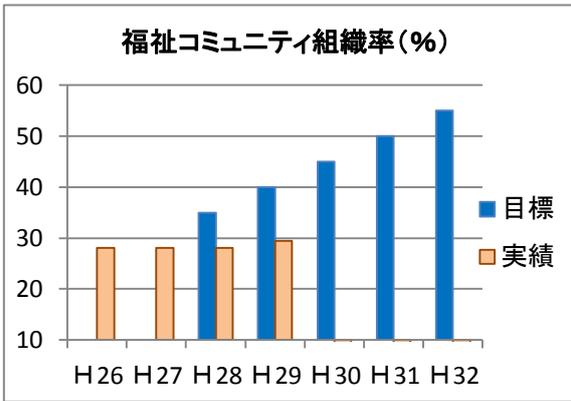
国民年金保険料収納率は、平成29年度実績で75.7%となっており、目標値を6.7ポイント上回る結果となりました。引き続き啓発活動等の実施により収納率の向上に取り組み、年金制度の基盤の確立に努めていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
福祉コミュニティ組織率（%）	28.1	目標		35.0	40.0	45.0	50.0	55.0
		実績	28.1	28.1	29.5	—	—	—
		達成率		80.3%	73.8%	—	—	—
災害時要援護者台帳情報共有率（%）	39.2	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
		実績	39.0	39.0	39.7	—	—	—
		達成率		78.0%	72.2%	—	—	—
地域見守り協力事業参加事業所数（件）	6	目標		30	35	40	45	50
		実績	29	31	32	—	—	—
		達成率		103.3%	91.4%	—	—	—
生活困窮者新規相談受付数（件）	—	目標		85	85	85	85	85
		実績	76	102	104	—	—	—
		達成率		120.0%	122.4%	—	—	—
国保特定健康診査受診率（%）	43.6	目標		54.5	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	44.5	44.3	45.2	—	—	—
		達成率		81.3%	75.3%	—	—	—
国民健康保険税収納率（現年度分）（%）	92.4	目標		92.8	93.0	93.0	93.0	93.0
		実績	92.3	93.9	94.8	—	—	—
		達成率		101.2%	101.9%	—	—	—
国民年金保険料納付率（%）	67.9	目標		68.0	69.0	70.0	70.0	70.0
		実績	72.3	74.2	75.7	—	—	—
		達成率		109.1%	109.7%	—	—	—

※国民健康保険税収納率（現年度分）は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める

※国民年金保険料納付率のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第6節 高齢者福祉の充実

【平成29年度の取組】

①地域包括ケアシステムの促進（地域包括支援センター）

・一般介護予防事業「いきいき百歳体操」

平成28年10月1日に総合事業へ移行したことを機に、「いきいき百歳体操」を実施しています。週に1回以上、身近な地域において、住民主体の継続的かつ効果的な介護予防を行う「通いの場」に参加することで、住民同士の支え合い繋がる事を目的として実施しています。29年度末で、55団体、864人が取り組んでいます。また、8割の団体は「かみかみ百歳体操」も併せて実施し口腔機能の向上が認められています。

また、住民の主体的で継続的な取組みを促進し、リハビリテーション専門職等とともに、要介護状態になっても人と人とのつながり・生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すため「地域でつくるみんなの元気」大交流会(参加者 564名)を開催しました。

・認知症対策推進事業

認知症に対する正しい知識をもつ理解者を増やし安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を開催しています。孫世代の講座は、小学校の総合学習の一環として毎年開催している学校もあります。

普及啓発と地域での見守り体制の構築に向けて、282名の参加のもと徘徊についての映画上映とシンポジウム「徘徊SOSセミナー」を開催しました。また、認知症への早期気づきと対応、身近な相談窓口を掲載した久慈市認知症ケアパス「知ろう・防ごう認知症」を作成しました。

②介護サービスの充実（地域包括支援センター）

平成29年度は、介護予防・生活支援サービス事業として「わんつかつこ訪問サービス養成講座」を実施して23名受講し、公益社団法人久慈市シルバー人材センターへ委託（提供登録者12名）による簡易な家事支援等のサービス提供を行いました。

介護施設の整備については、平成28年度に計画されていた認知症対応型通所介護及び平成29年度に計画されていた認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護の3施設の整備に着手しました。これらは天候の影響等により工期が延長となり年度内の完了となりませんでした。平成30年度に入りすべて整備が完了しております。

③生きがいづくりへの支援（社会福祉課）

・ふれあいサロン事業（再掲）

高齢者等が住みなれた地域で生きがいを持つことで社会参加を促進し、自主的な福祉活動の助長と共に支え合う福祉コミュニティづくりを推進するため、新規5箇所、継続89箇所、市内各地の併せて94箇所において生きがいづくり活動（延1,287回）を実施しました。

・老人クラブ活動

市内の単位老人クラブに対して、地域奉仕活動等に積極的に参画できるよう補助金を交付しました。団体数等は、66クラブ（2,116人）であり、会員数は前年比101人の減少となりました。

【施策の評価】

①地域包括ケアシステムの促進（地域包括支援センター）

・一般介護予防事業「いきいき百歳体操」

これまでの介護予防事業において課題となっていた、“歩いて行ける地域で継続できる介護予防”が、住民主体で実践できるようになりました。「痛みが取れた」、「活動的になった」等、その効果を実感されていることから、短期間の間に次々と口コミで拡大し続けています。29年度末は55団体（前年比1.8倍）、864人（前年比1.6倍）が取り組んでいます。

平成30年度は、いきいき百歳体操の継続支援を行うとともに、普及啓発のための講演会や報告会を開催し、65団体、1,040人の実践を目指して拡大を図ってまいります。また、継続的な介護予防を行うことにより、地域における見守り支え合い体制の強化、高齢者の活躍の場づくり等の体制整備を行います。

・認知症対策推進事業

認知症サポーター養成講座は、平成28年度は16回・421人、平成29年度は17回・849人の方が受講し、累計5,588人となりました。今後も、充実・強化を図ることにより、認知症に対する理解者を増やし、認知症になっても住みやすい地域づくりに努めます。

平成30年度は、認知症の早期発見・早期治療に向けた取り組みとして、29年度に設置した医療と福祉の専門チームである「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進します。また、平成29年度に作成しました久慈市認知症ケアパス「知ろう・防ごう認知症」を医療機関、介護関係事業所、民生児童委員、郵便局、食料品店等へ広く配布・説明し、身近な場所で気軽に認知症の相談ができる窓口事業所の設置、普及啓発、また、関係機関・団体と連携強化を図ります。

②介護サービスの充実（地域包括支援センター）

平成29年度は、介護予防・生活支援サービス事業として「わんつかつこ訪問サービス養成講座」を実施し、公益社団法人久慈市シルバー人材センターへ委託（提供登録者12名）により簡易な家事支援等のサービス提供を開始しました。今後も要支援者等の日常生活の自立支援、また、生活支援の担い手となる高齢者の社会参加、生きがいづくり、介護予防の取組みを進めます。

第1号被保険者に占める要介護（要支援）の認定者の割合は、平成28年度の実績18.78%に対し平成29年度は18.70%となっており、引き続き目標を達成している状況です。介護予防事業の取組みの効果と判断しております。

③生きがいづくりへの支援（社会福祉課）

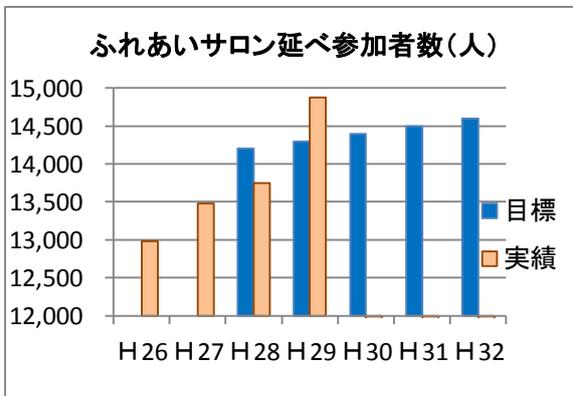
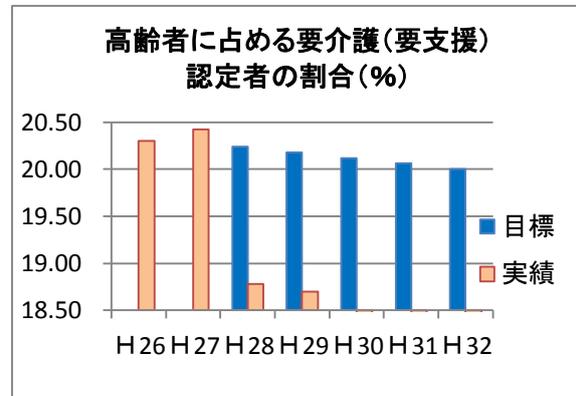
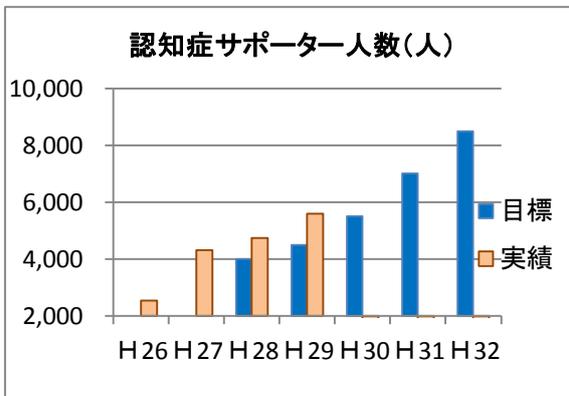
小地域での交流の場として「ふれあいサロン」を実施箇所94箇所、活動回数1,287回、延べ14,881人の各地域の方々により実施されました。ひきこもり高齢者が交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいづくりの場として大変好評です。実施団体、活動回数、参加者数は増加傾向にあります。今後も内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能になるよう今後も推進を図ります。

老人クラブの活動は、社会貢献活動、世代間交流、児童の見守り、地域活動の担い手として活躍しています。会員の高齢化(会員の約60%が75歳以上)、趣味の多様化などにより活動の停滞、若手会員の確保が課題となっています。今後も、高齢者のニーズの把握に努め、老人クラブ活動の推進に向けて支援を行ってまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
認知症サポーター人数 (人)	2,529	目標		4,000	4,500	5,500	7,000	8,500
		実績	4,318	4,739	5,588	—	—	—
		達成率		118.5%	124.2%	—	—	—
高齢者に占める要介護 (要支援)認定者の割合 (%)	20.30	目標		20.24	20.18	20.12	20.06	20.00
		実績	20.42	18.78	18.7	—	—	—
		達成率		107.8%	107.9%	—	—	—
ふれあいサロン延べ参加 者数(人)※再掲	12,978	目標		14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
		実績	13,483	13,750	14,881	—	—	—
		達成率		96.8%	104.1%	—	—	—

※下線部は平成30年8月精査により訂正。



第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

第7節 障がい者福祉の充実

【平成29年度の取組】

①障がい福祉サービスの充実（社会福祉課）

障がいのある者が住み慣れた地域で能力や適性に応じた日常生活、社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費の支給、各種手当の給付、補装具、日常生活用具の給付を行いました（補装具145件、日常生活用具972件）。居宅介護や日中活動のサービス利用者については前年度に比べ1.6%減の359人となっています。

②社会参加への支援（社会福祉課）

- ・障がいに対する住民理解を進めるための講演会や、障がいのある者もない者も共に活動し交流を深めるためスポーツフェスタ（参加者165名）を開催しました。
- ・重度の障がいのある者の社会参加を促進するため福祉タクシー事業（タクシー券の交付者299人）を行いました。
- ・ろうあ者の社会参加を支援するボランティア通訳等の人材を養成するため手話奉仕員養成講座を継続開催し7人が受講しました。

③支援体制の充実（社会福祉課）

- ・障がいのある者が安心して生活できる地域づくりを進めるため、久慈地域障害者自立支援協議会、振興局等各関係機関と連携し、支援体制の整備、社会資源のあり方などについて協議しました。
- ・成年後見制度の利用の促進を図るため、久慈地域成年後見センターを久慈広域4市町村共同事業として、社会福祉法人久慈市社会福祉協議会に委託して実施しました。

【施策の評価】

①障がい福祉サービスの充実（社会福祉課）

自立への支援について、居宅介護や日中活動のサービス利用者は、介護保険への移行、地域生活支援事業の利用等により目標には至りませんでした。今後も、周知啓発等の取り組みを実施し、サービス向上を図ってまいります。

②社会参加への支援（社会福祉課）

聴覚障がい者の社会参加支援のため、その担い手となる手話奉仕員養成講座を実施し新たに5人が登録され、年度末登録者は49人（前年比+11.36%）となりました。引き続き、手話奉仕員の養成に努めてまいります。

③支援体制の充実（社会福祉課）

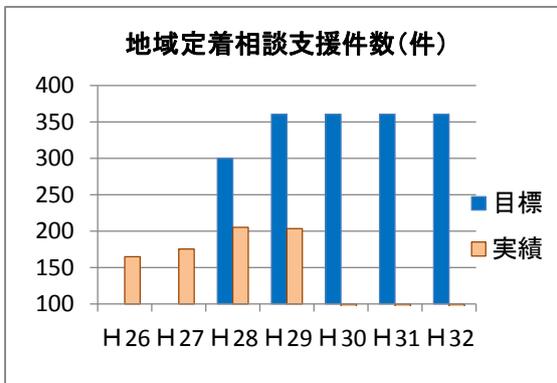
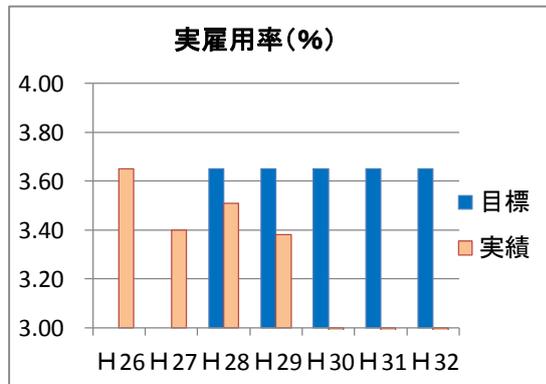
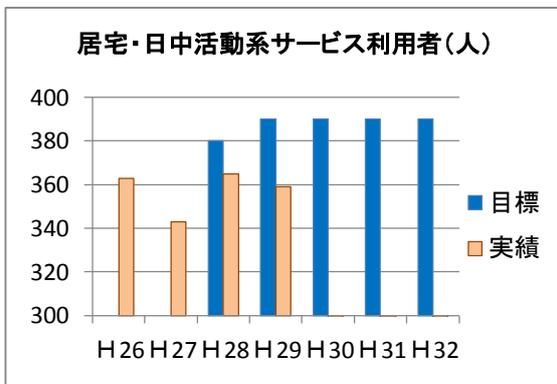
障害者手帳所持者数は年々増加傾向にあり、障がいのある者が地域で生活するための各種支援の充実、障がい福祉サービス等社会基盤の整備が課題となっています。障がい福祉サービスの提供体制等の確保に向け、久慈地域障害者自立支援協議会等での地域課題の共有及び解決方法等について協議・検討し、各関係機関と連携し必要な社会資源の充実に取り組んでまいります。

相談支援事業については、相談者及び相談件数の増、相談内容が複雑化するなか、障がい福祉サービス利用に係る計画相談支援（サービス等利用計画の作成）の業務量の増加への対応が大きな課題となっていたことから、広域市町村及び相談支援専門員等で構成する自立支援協議会運営会議、分科会等での議論を行いながら、支援技術向上及び人材育成に努めてまいります。

障がいのある者もない者も「地域みんなで支えあい、ともに暮らすまちづくり」を実現するため、住民の障がい理解を促進する事業を引き続き実施してまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	居宅・日中活動系サービス利用者（人）		363	目標	380	390	390	390
実績	343	365		359	—	—	—	
達成率	96.1%	92.1%		—	—	—		
実雇用率（%） ※ハローワーク公表資料	3.65	目標	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	
		実績	3.40	3.51	3.38	—	—	
		達成率	96.2%	92.6%	—	—	—	
地域定着相談支援件数 (件)	165	目標	300	360	360	360	360	
		実績	175	205	203	—	—	
		達成率	68.3%	56.4%	—	—	—	



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第8節 地域医療の充実

【平成29年度の取組】

①医療機関の充実（保健推進課）

・医師確保対策（※再掲）

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保についての要望を行うとともに、久慈市出身の医学生等に対しては、地元での就労意志を諮るなど、医師確保に取り組んでいます。

また、中学生を対象として、県立久慈病院医師による出前講座等を実施する地域医療人材育成事業（久慈保健所主催）に参画し、久慈地域の医療を担う人材育成にも取り組んでいます。

・市町村医師養成事業（※再掲）

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が協同で修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しています。

・看護師養成事業

久慈市内における看護師不足を解消するため、看護学校等に修学し、久慈市内の医療施設において看護師の業務に従事しようとする者に対し、奨学資金の貸付を行っています。

・休日当番医事業

休日における初期救急診療体制の充実を図るため、久慈医師会の協力を得て、休日当番医事業を実施しました。

②医療機関の連携（保健推進課）

・北三陸ネットの普及推進

県立病院と久慈圏域の医療機関、介護施設、薬局等の連携を図るため、平成28年に運用開始された「北三陸ネット」について、関係団体と連携し、普及・利用促進を支援します。

【施策の評価】

①医療機関の充実（保健推進課）

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は前年度に比較し増加していますが、依然として県平均を大幅に下回っております。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、平成29年度は、市町村医師養成事業で養成した医師3名が県立久慈病院へ配置されています。

看護師養成奨学資金については4名に貸付を行っており、地元での就労を希望する看護師の養成・確保にむけて、着実に事業を進めています。

休日当番医による診療日数は年71日、延べ1,129人の患者を診察しており、休日における受診機会を確保するとともに、救急医療機関である中核病院との役割分担と連携により休日における救急医療体制の充実を図りました。

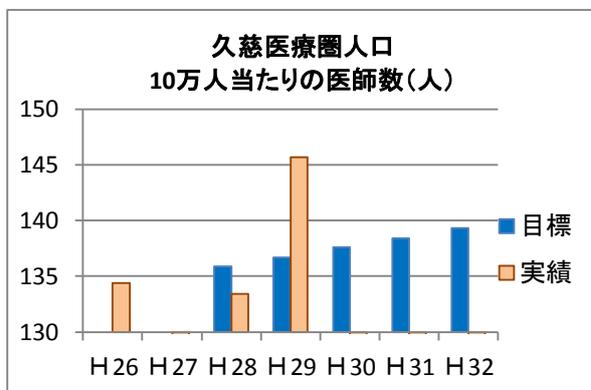
②医療機関の連携（保健推進課）

北三陸ネットの平成29年度末時点の同意取得件数は5,174件であり、目標としていた3,000件を超えました。今後も、北三陸ネットの周知と登録の促進、利用率向上に向け支援していきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人）※再掲	134.4	目標		135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績		133.4	145.7	—	—	—
		達成率		98.2%	106.6%	—	—	—

※「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H29の実績値はH28の数値を使用。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第9節 保健活動の充実

【平成29年度の取組】

①次世代からの健康づくりの推進（保健推進課）

子どもを望む夫婦に対する治療費の助成を継続し、5組（7件）の方が助成をうけました。妊産婦の健診、赤ちゃん全戸訪問（221件）、乳幼児健診（各健診12回／年）、乳幼児相談、発達相談（10回／年）・療育事業等（12回／年）を実施しました。

②成人の健康づくりの推進（保健推進課）

・健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種検診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、受診率の向上を図るとともに、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

また、各種がん検診受診者に対する地域振興ポイント付与事業の実施により、受診の促進を図るとともに、健康に関する知識の普及啓発を図り、市民の健康づくりの実践を支援しました。

③こころの健康づくりの推進（保健推進課）

当市の健康課題である自殺については、庁内及び管内のネットワーク会議運営参加、うつクリーニング（377人）、産後うつクリーニング（221人）、ゲートキーパー養成講座（3回、57人）等を開催し、ハイリスク者の早期発見、早期治療、人材育成を中心に対策を強化しました。また、「大切なあなた」（全戸配布）を年4回発行、広報掲載、みどりTシャツ着用などでこころの健康づくりの啓発活動を行いました。

④歯と口腔の健康づくりの推進（保健推進課）

「久慈市歯と口腔の健康づくり基本計画」（平成26年～平成35年）の推進のため、歯科保健推進委員会の開催や乳幼児の歯科健診及びフッ化物の歯面塗布、妊婦の歯科健診、「イー歯トープ8020コンクール」伝達表彰の開催などを継続実施しました。

平成29年度からは、早期からの歯周疾患対策として40歳の歯科健診を実施し、歯の健康づくりを強化しました。

⑤感染症予防の推進（保健推進課）

感染症を予防するため各種予防接種を実施し、未接種者への勧奨などにより接種率の向上に努めました。また、感染症の予防に対する正しい知識の普及啓発に努めました。

⑥食育の推進（保健推進課）

「久慈市食育計画」（平成28年3月作成）の推進のため、庁内の連絡会を開催し情報交換と取り組みを検討し、課題である児童生徒の欠食の問題や脳卒中の予防について関係機関で連携を取り改善に努めています。平成29年度は、小学校4校の「ふれあい給食会」で食生活改善推進員が朝食の大切さと食事のバランスについて講話を行いました。働き盛りの年代には、脳卒中予防対策として「減塩の日」（毎月28日）に合わせてスーパーマーケット等において食生活改善推進員と協力し、「適塩味噌汁の試飲」やパンフレットの配布を実施しました。

【施策の評価】

①次世代からの健康づくりの推進（保健推進課）

子どもを望む夫婦に対する治療費の助成を5組の方が受けて、半数の方が出産、妊娠に至っています。

赤ちゃん訪問99.1%、3歳児健診98.1%で目標値を達成しています。

②成人の健康づくりの推進（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん21.0%、肺がん32.0%、大腸がん31.6%となっております。肺がん検診、大腸がん検診は前年度と比較し微減となっておりますが、胃がん検診は前年度より伸びております。これは、胃がん検診対象者のうち、受診希望調査の回答が無かった方の中から過去5年間の受診歴のある方の一部に対し、ハガキによる勧奨を試験的に行ったことによる効果が主な要因と捉えております。

今後も、周知啓発の取り組みを実施し、受診率向上を図っていきます。

③こころの健康づくりの推進（保健推進課）

平成28年の自殺者数は5人（死亡率：対10万：14.2）と前年を大きく下回り、県内の市の中でも最低の死亡率となりました。平成29年の速報値（確定値の発表は平成31年）も4人と減少しています。中長期的な期間で見ると確実に減少傾向を示しています。

④歯と口腔の健康づくりの推進（保健推進課）

3歳児のう歯罹患率は目標値を下回っていますが、中長期的には改善しており、少しずつではありますが減少傾向にあります。妊婦の歯科健診は徐々に受診率が伸びております。「20歳の歯科健診」は、就学や就職等で市内を離れている方が多く、受診率が2割にとどかなかつたことと今後の伸びが期待できないことから平成28年度で事業を廃止し、平成29年度から新たに早期からの歯周疾患を強化するための「40歳の歯科健診」を開始しました。初年度の受診率は14.5%でしたが、受診率向上を図ることで口腔衛生の自己管理ができるように啓発を強化します。

⑤感染症予防の推進（保健推進課）

任意接種である乳幼児インフルエンザ予防接種を全額公費助成の対象とするなど、感染症予防の充実を図っております。また、国が95%の接種率を目標とする麻疹風しん（2期）定期予防接種について、目標を達成しています。

⑥食育の推進（保健推進課）

適切な食習慣が身についた子どもが増えるよう、食に関する正しい知識、情報の普及啓発に努め、食育からの健康づくりを進めていますが、中学3年生の欠食率を見ると7.3%と前年より大きく改善しています。引き続き若い世代の食育の更なる充実強化を推進してまいります。

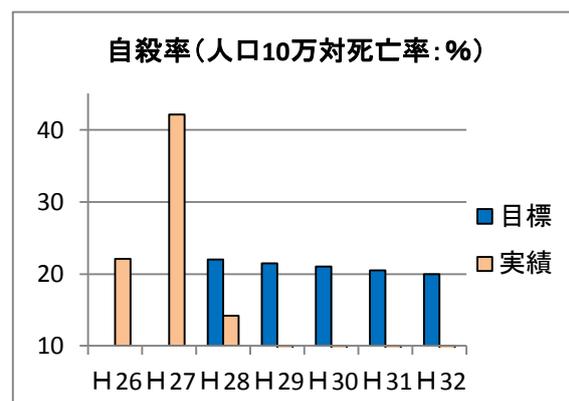
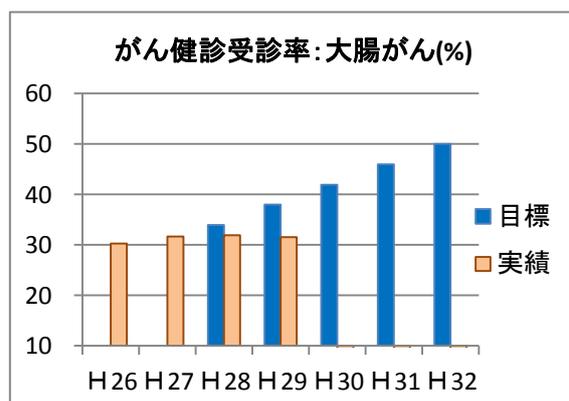
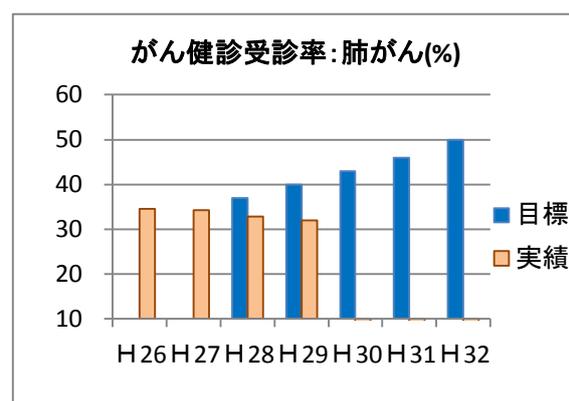
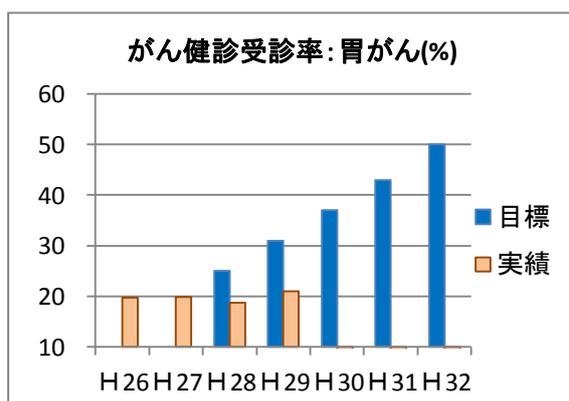
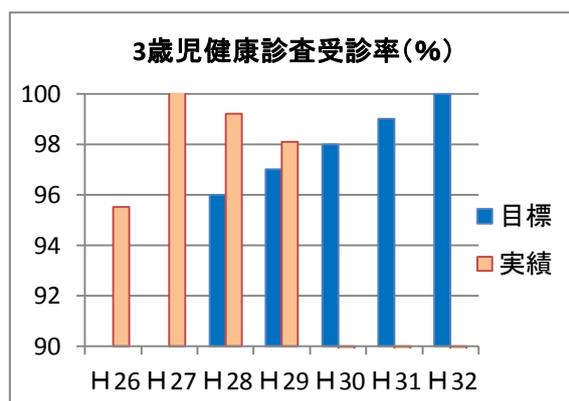
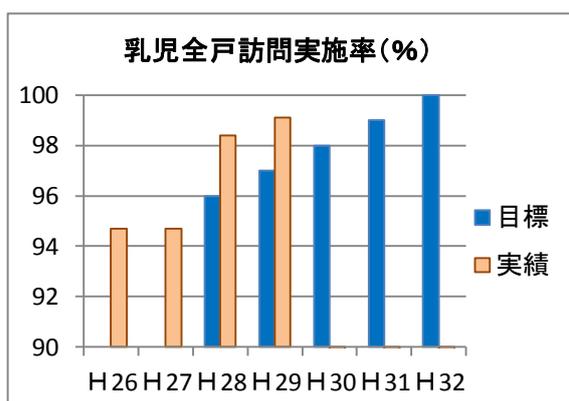
【指標の状況（詳細）】

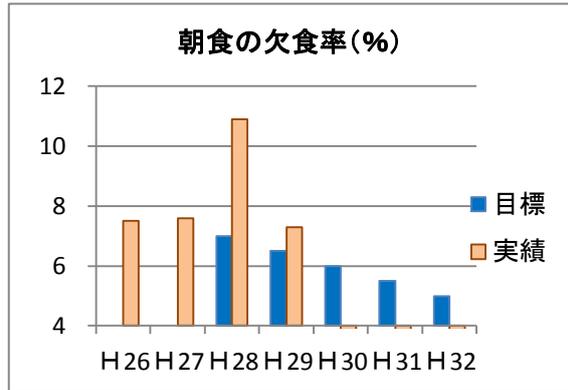
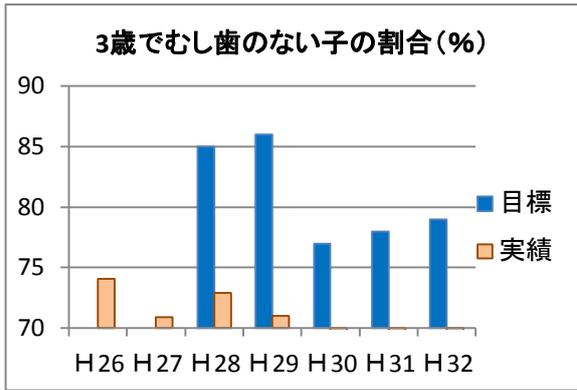
指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
乳児全戸訪問実施率 （％）	94.7	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
		実績	94.7	98.4	99.1	—	—	—
		達成率		102.5%	102.2%	—	—	—
3歳児健康診査受診率 （％）	95.5	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
		実績	103.9	99.2	98.1	—	—	—
		達成率		103.3%	101.1%	—	—	—
がん健診受診率：胃がん （％）※再掲	19.7	目標		25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	21.0	—	—	—
		達成率		74.8%	67.7%	—	—	—

がん健診受診率：肺がん (%)※再掲	34.5	目標		37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	32.00	—	—	—
		達成率		88.6%	0.8	—	—	—
がん健診受診率：大腸がん (%)※再掲	30.3	目標		34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	31.6	—	—	—
		達成率		93.8%	83.2%	—	—	—
自殺率（人口10万対死亡率）	22.1	目標		22.0	21.5	21.0	20.5	20.0
		実績	42.1	14.2	^{H31.2月} 公表予定	—	—	—
		達成率		64.5%	-	—	—	—
3歳でむし歯のない子の割合 (%)	74.1	目標		85.0	86.0	77.0	78.0	79.0
		実績	70.9	72.9	71.0	—	—	—
		達成率		85.8%	82.6%	—	—	—
朝食の欠食率 (%) ※中学3年生	7.5	目標		7.0	6.5	6.0	5.5	5.0
		実績	7.6	10.9	7.3	—	—	—
		達成率		64.2%	89.0%	—	—	—

※自殺率（人口10万対死亡率）のH26の欄の数値はH22の数値を使用。

※自殺率（人口10万対死亡率）のH29の欄の数値は、岩手県保健福祉年報資料を用いるため
H31年2月公表予定。





第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第10節 自然景観の保全・創造と活用

【平成29年度の取組】

①自然景観への配慮（観光交流課）

三陸ジオパークの再認定審査を控えていることから、岩手県や三陸ジオパーク推進協議会と連携し、自然環境に配慮しながらジオサイトの理解を深められるよう、市内のジオサイトへ案内看板を新たに2基設置しました。

また、観光看板を新たに1基、劣化が進んだ観光看板3枚の更新を行いました。

②花・鳥・木を活用したまちづくり（政策推進課）

平成23年4月に制定した新市の花鳥木（花はつつじ、鳥はうぐいす、木はしらかば）の周知を図るため、環境緑化まつり、平庭つつじまつり等において、つつじの苗木を配布しました。

【施策の評価】

①自然景観への配慮（観光交流課）

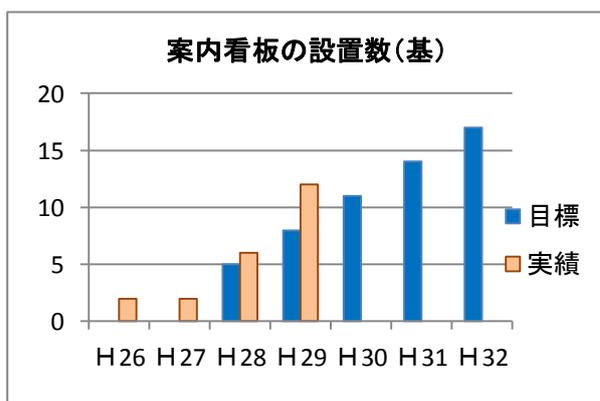
平成29年度までの看板設置累計目標8基に対し12基となりました。引き続き、景観に配慮しながら、利用者の利便性を考慮した取り組みに努めてまいります。

②花・鳥・木を活用したまちづくり（政策推進課）

イベント等でのつつじの苗木の配布により、一定の周知が図られたものと捉えておりますが、今後も引き続き、久慈市のシンボルとしての定着に向けて取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
案内看板の設置数（基）	2	目標	—	5	8	11	14	17
		実績	2	6	12	—	—	—
		達成率	—	120.0%	150.0%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第11節 環境対策の推進

【平成29年度の取組】

①自然環境の保全と創造（生活環境課）

以下のとおり、生活環境や自然環境に係る測定や調査を市又は協力団体において実施しました。

- ・水質測定 公共用水域等（測定箇所：22箇所 測定回数：4回）
- ・騒音測定 自動車騒音常時監視業務（騒音推計）
- ・臭気測定 水産加工場周辺臭気測定 測定箇所：4箇所 測定回数：2回
- ・酸性雪測定 実施時期：1月～2月 測定回数：4回
- ・水生生物調査 調査団体数：6団体（延べ217名）

なお、山林や河川敷への不法投棄等については、「②資源循環社会の推進」における環境パトロール員により対応しています。

②資源循環型社会の推進（生活環境課）

- ・環境パトロール員設置事業

環境パトロール員10名を委嘱し、6月に啓発活動を行い、年間を通して528時間の環境パトロールを実施しました。不法投棄件数は55件と前年実績（45件）に比べて増加しました。

- ・快適生活環境確保対策事業

早朝一時間清掃を全4回実施し、23,448人の参加がありました。また、側溝清掃については6町内会の活動を支援しました。

- ・資源循環型都市づくり推進事業（ごみ集積場整備事業補助）

地域の環境衛生維持のため老朽化及び容量拡大が必要となったごみ集積場を対象に、全6カ所へ整備補助しました。

③衛生施設等の整備改善（生活環境課）

・し尿処理施設は、新施設の建設に向け、環境影響評価や、建設及び運営に係る業者選定を行いました。平成30年度着工、平成33年度供用開始を予定しています。（久慈広域連合事業）

・ごみ焼却施設は、施設の老朽化による延命化のための基幹的設備改良工事に向けた工事発注仕様書の作成を実施しました。（久慈広域連合事業）

また、リサイクル率向上を図るため、粗大ごみ処理施設におけるアルミ選別機導入に向け「循環型社会形成推進地域計画」の変更を実施し、平成30年度の導入・運転開始を目指しています。（久慈広域連合事業）

【施策の評価】

①自然環境の保全と創造（生活環境課）

公害苦情の受付件数は9件であり、平成29年度の目標値（10件）を達成しております。これは、市民や事業者の意識の高まりや努力により、生活環境の保全が図られているものと捉えております。

今後についても、市民や事業者の環境保全に対する意識啓発及び測定や調査による環境状況の把握に努めてまいります。

②資源循環社会の推進（生活環境課）

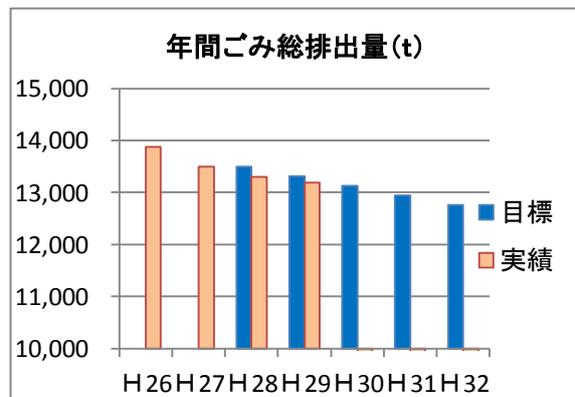
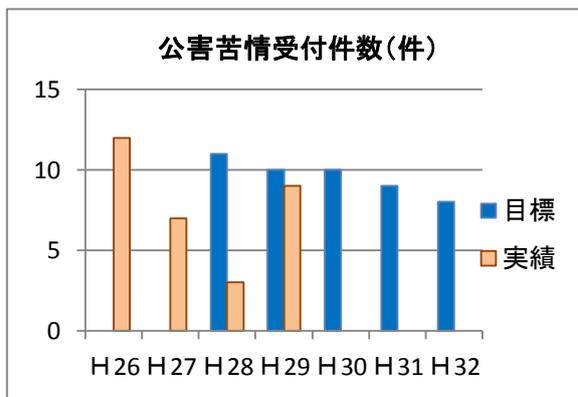
久慈市全体の廃棄物排出量は約13,185トンであり、平成29年度目標値（13,316トン）を達成しております。平成30年5月には、資源物として回収できる「びん」の対象を拡げ、更なる資源化率の向上を目指すとともに、コンポスター購入補助事業や啓発等により引き続き廃棄物の減量化に努めてまいります。

③衛生施設等の整備改善（生活環境課）

衛生施設等整備改良については、し尿処理施設の建設やごみ処理施設等の延命化のための対策が進められています。併せて最終処分場の延命化、更にはごみ処理施設等の新施設建設の再検討などが望まれます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
公害苦情受付件数（件）	12	目標		11	10	10	9	8
		実績	7	3	9	—	—	—
		達成率		366.7%	111.1%	—	—	—
年間ごみ総排出量（t）	13,877	目標		13,503	13,316	13,129	12,942	12,756
		実績	13,496	13,304	13,185	—	—	—
		達成率		101.5%	101.0%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第12節 市民生活の充実

【平成29年度の取組】

①消費者教育の充実（生活環境課）

消費者教育の充実として、平成29年度は出前講座を9回、消費者力アップ講座を7回実施しました。消費者力アップ講習会については広報やチラシ等で周知を行い、参加者はのべ178名となりました。

②消費者保護対策の充実（生活環境課）

・消費者保護対策として、消費生活センターに生活相談員3名を置き、各種研修会への参加を支援するなど、高度で専門性の高い生活相談員の育成に努めました。

・消費生活センターにおける平成29年度の年間相談数は375件であり、平成23年度から実施している久慈広域市町村での出張相談も継続して開催し、消費者問題解決の支援を図りました。また、広報誌「消費生活センターだより」を毎月広域市町村において全戸回覧し、最新の相談事例と各種相談日程等を周知しました。

・お金とこころの安心支援ネットワークにより庁内各課と連携を図りながら、くらしとお金の安心相談会、消費者救済資金貸付事業の実施により、消費者の生活安定に努めました。

③交通安全・防犯対策の推進（生活環境課）

・交通安全対策については、国や県に呼応し、各交通安全運動期間等の啓発活動を延べ17回実施し、また、交通安全教室は関係機関と連携しながら、計52回実施しました。

・防犯対策については、関係機関と連携しながら、各地域安全運動期間中に啓発活動を実施しました。また、特殊詐欺の予兆と思われる事案が発生した都度、警察と連携し、防災無線を用いた被害の未然防止活動を4回行いました。

【施策の評価】

①消費者教育の充実（生活環境課）

消費者力アップ講習会の受講人数は、平成28年度の282人から178人（36%減）となっております。これは、受講定員を設けた講座内容を多く実施したことによるものです。消費者被害の未然防止のため、できるだけ多くの住民に受講していただくため、久慈広域市町村と連携し、効果的な周知に取り組んでまいります。

②消費者保護対策の充実（生活環境課）

消費生活センターにおける相談受付件数は、平成28年度の383件から375件となり、目標を若干下回っていますが、相談数は減少傾向にあります。架空請求等は次々と新たな手口が発生しており、その内容も巧妙化していることから、常に消費者トラブルに関する最新の情報を収集し、注意喚起を強化してまいります。

③交通安全・防犯対策の推進（生活環境課）

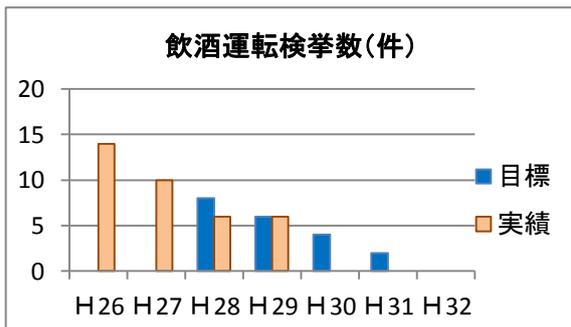
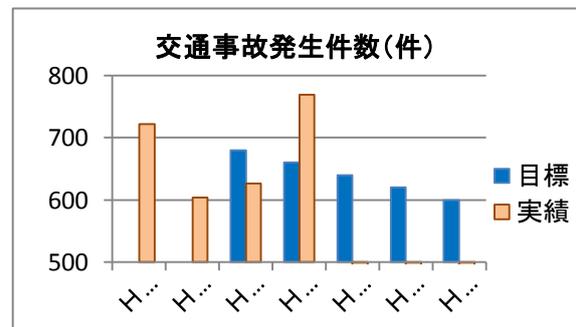
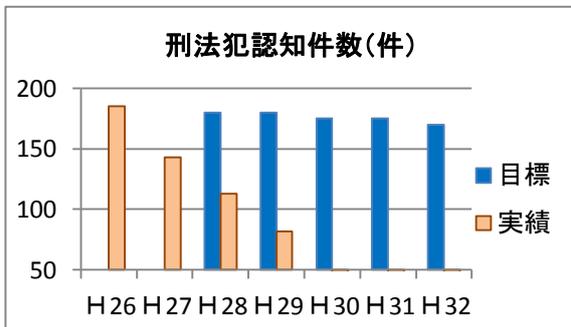
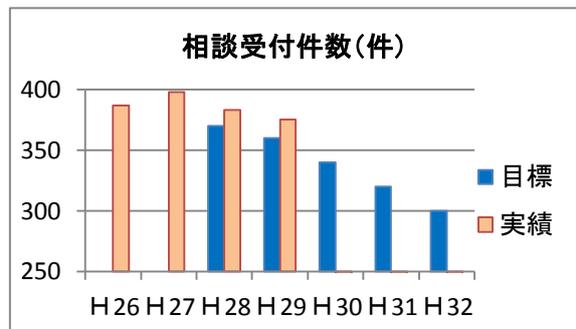
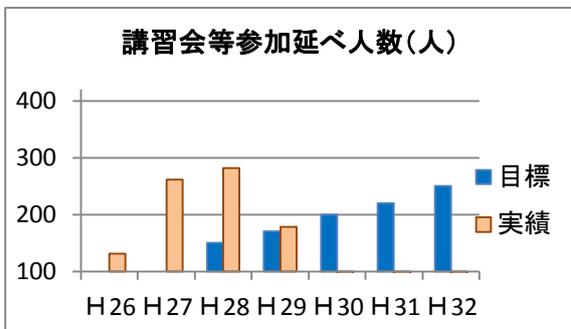
平成29年の交通事故発生件数は、基準年より増加し、また平成27年から年々増加しているため、今後もより積極的に啓発活動等を行ってまいります。なお、飲酒運転検挙者数は年々減少傾向にあるため、今後も関係機関との連携の下、飲酒運転撲滅の取組を継続してまいります。

防犯対策については、街頭啓発の実施等により、刑法犯認知件数は目標より減少していますが、無施錠による盗難等の被害が多くみられるため、そのような被害に遭わないための啓発が必要と考えております。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
講習会等参加延べ人数 （人）	131	目標	150	170	200	220	250	
		実績	261	282	178	—	—	—
		達成率		188.0%	104.7%	—	—	—
相談受付件数（件）	387	目標	370	360	340	320	300	
		実績	398	383	375	—	—	—
		達成率		96.6%	96.0%	—	—	—
刑法犯認知件数（件）	185	目標	180	180	175	175	170	
		実績	143	113	82	—	—	—
		達成率		159.3%	219.5%	—	—	—
交通事故発生件数（件）	722	目標	680	660	640	620	600	
		実績	604	627	769	—	—	—
		達成率		108.5%	85.8%	—	—	—
飲酒運転検挙数（件）	14	目標	8	6	4	2	0	
		実績	10	6	6	—	—	—
		達成率		133.3%	100.0%	—	—	—

※下線部は平成30年8月精査により訂正。



第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

第13節 エネルギー対策の推進

【平成29年度の取組】

- ①再生可能エネルギーの導入促進（港湾・エネルギー推進課）
- ・住宅用太陽光発電システム導入促進事業
住宅用太陽光発電システムの設置に係る費用に対し、平成29年度は、10件、1,497千円の補助金を交付しました。
 - ・岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業
県の補助事業である、岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業に推薦し、外屋敷公民館に太陽光発電設備（2.64kW）が設置されました。
 - ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業
県の補助事業である、公共施設再生可能エネルギー等導入事業を利用し、久慈中学校と大川目中学校への太陽光発電装置の設置工事を行いました。
- ②省エネルギーの促進（生活環境課）
- ・地球温暖化対策推進事業
市民団体が自主的に行う地球温暖化防止活動に対する支援として、1団体に補助金を交付しました。
 - ・啓発事業
久慈環境緑化まつりや久慈地方産業まつり等において、地球温暖化対策に関するパネル展示等による普及啓発を実施しました。
 - ・ライトダウンキャンペーン事業（環境省事業）
市内の小中学生や事業所等に対し照明の消灯を呼びかけ、小中学生延べ1,178人、19事業所に参加いただき、温室効果ガスの排出抑制を図りました。

【施策の評価】

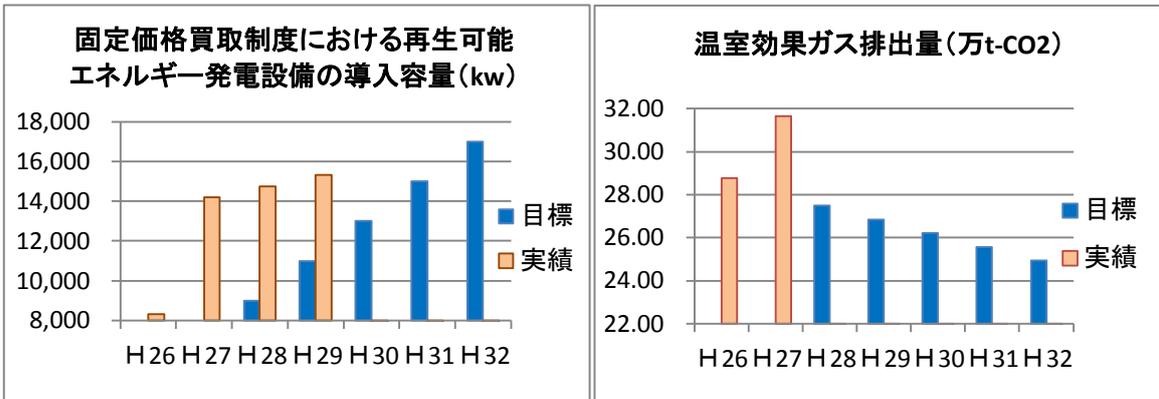
- ①再生可能エネルギーの導入促進（港湾・エネルギー推進課）
久慈市の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、15,321kWとなっており、目標値である11,000kWを上回っております。これは、各補助金交付事業の実施及び利用、また、発電事業者に対する誘致活動によるものだと考えております。今後、再生可能エネルギーの導入を進めるうえで送電網の脆弱性の課題があるため、国や送電事業者に対し、送電網の強化を要請するとともに、発電事業者に対する大規模発電所の誘致や研究機関等と連携した新たなエネルギー開発に向けた実証調査を進めてまいります。
- ②省エネルギーの促進（生活環境課）
平成28・29年度の実績値は、それぞれ平成30・31年度に算定されます。
平成27年度実績は、基準年に比べ、約10%の増となっております。これは、製造業・建設工業・業務部門（小売・サービス業等）での排出量の増加によるものと考えております。
今後については、引き続き、省エネ行動の啓発などにより地球温暖化に対する市民意識の高揚を図るとともに、関係団体と協力しながら地球温暖化防止活動を推進し、日常生活や事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
	(H26)							
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量（kw）	8,329	目標		9,000	11,000	13,000	15,000	17,000
		実績	14,209	14,732	15,321	—	—	—
		達成率		163.7%	139.3%	—	—	—
温室効果ガス排出量（万t-CO2）	28.77	目標		27.49	26.85	26.21	25.57	24.93
		実績	31.64	H31.2月公表予定	H32.2月公表予定	—	—	—
		達成率		—	—	—	—	—

※温室効果ガス排出量のH28の欄の数値は、経済産業省等の統計資料を用いるためH31.2月公表予定

※温室効果ガス排出量のH29の欄の数値は、経済産業省等の統計資料を用いるためH32.2月公表予定



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第14節 防災体制の充実

【平成29年度の取組】

①災害に強い地域づくりの推進（消防防災課）

・災害対策事業

風水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画の見直し及び災害応急対策用資機材・非常用備蓄の更新等を行うとともに、防災行政無線保守点検業務の実施や防災行政無線電話再応答サービスの運用などを継続して実施しました。

また、住民に対する災害リスクの周知や緊急時の避難行動が迅速かつ安全に行われるよう、久慈市総合防災ハザードマップの見直しを行いました。

・地域防災センター指定管理事業

地域防災センター5施設において、地方自治法第249条の2第3項に規定する指定管理者による管理を継続して実施しました。

※指定管理期間：平成27年7月1日～平成30年3月31日

・避難施設整備費補助金

災害時、市が指定する指定緊急避難場所及び指定避難所における、避難者の安全と衛生確保のため、6団体に対し備品購入に要する経費として、助成を行いました。

・防火防災訓練災害補償等共済制度負担金

自主防災組織などが市内で実施する防火防災訓練に対する保険

・防災行政無線設備維持管理負担金

県防災行政無線設備に係る維持管理負担金

・防災会議委員報酬

委員報酬の支払い

・婦人消防協力隊活動

婦人消防協力隊への活動経費

・水防活動

大雨等による水害発生時に対応するため、水防資機材の整備等を行いました。

また、津波・洪水等が発生した場合の緊急性（市民の安全確保）の観点から、県設置水門等の維持管理や操作について、県からの委託契約を受託し管理を行いました。

②防災意識の啓発（消防防災課）

・防災センター

災害時における災害対策活動の拠点施設としての役割を担いながら、平常時には、防災教育施設として防災意識向上の推進を図りました。

市内はもとより、管内保育園児や小学校児童の見学、また、各種団体の視察等も積極的に多数受け入れ、センター専門説明員による施設内の説明や各設備を使用しての「体験型学習」の実施も継続して行いました。

また、久慈消防署や久慈広域連合消防本部と協力し、救急救命講習、AED講習等の実践研修の事業推進と利用促進を図りました。

③消防体制の充実（消防防災課）

- ・岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金
ヘリコプター運営費（航空隊人件費）に対する県内各市町村負担金
- ・久慈広域連合消防負担金
- ・消防総務事務費
- ・非常備消防

地域防災の要である消防団員活動の一層の充実を図るため、消防団員活動経費や消防協会等負担金、屯所維持管理経費などの非常備消防費を支出しました。

- ・防火水槽施設整備事業
消火栓の新設3基（新井田地区、夏井町早坂地区、小久慈町柏木地区）
防火水槽蓋の修繕3カ所（山形町小国地区、荷軽部地区、来内地区）
- ・消防ポンプ自動車整備事業
 - ア 消防ポンプ自動車1台更新（第6分団）
 - イ 安全装備品
 - ウ 高規格救急自動車（高度救命処置用資機材含む）1台更新
（久慈消防署山形分署）
 - エ 消防用積載はしご
 - オ 救助用照明装置
 - カ 小型動力ポンプ
 - キ 熱画像直視装置
 - ク トランシーバー
- ・防災公園整備事業

大規模災害に備えた、一時的な避難場所や被災地域の救助・復旧活動の拠点基地となる防災公園の修正設計、物件移転補償、埋蔵文化財調査、工事を実施しました。

【施策の評価】

①災害に強い地域づくりの推進（消防防災課）

久慈市地域防災計画及び久慈市総合防災ハザードマップの見直し、備蓄食糧や資機材の更新など、災害に強い地域づくりを進めているところであり、引き続き関係機関と協力し整備を進めます。

また、東日本大震災規模の大規模災害に備えるため、津波浸水区域にある湊町や夏井町大崎地区の方々が緊急時に避難する一時避難所や、津波浸水区域を迂回し、夏井地区と市街地を結ぶ避難ルートの確保が必要であることから、防災拠点及び一時的な避難地としての機能を早期に発現できるよう防災公園整備事業の推進を図ります。

②防災意識の啓発（消防防災課）

津波避難訓練の実施や自主防災組織の活動支援、また、市民向けの防災講演会や職員を対象とした研修会などを行っているところであり、引き続き市民の防災意識の啓発や普及に努めます。

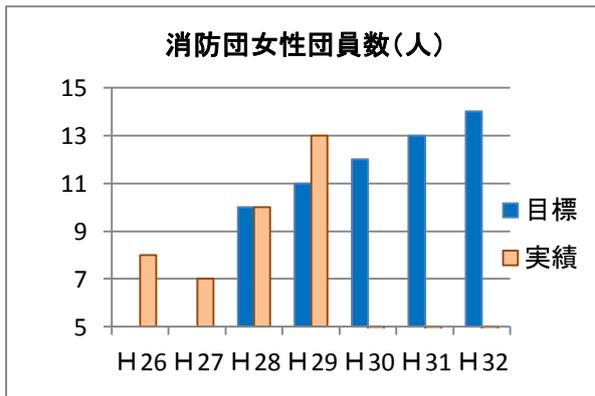
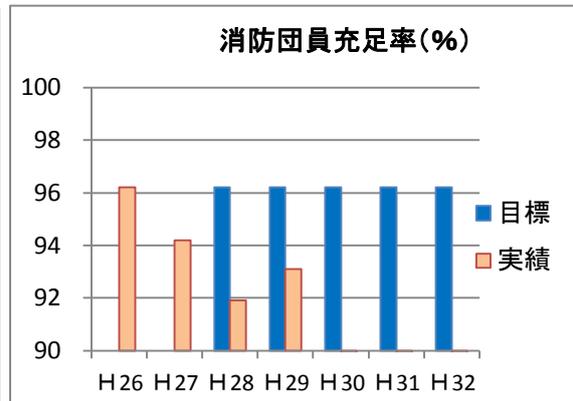
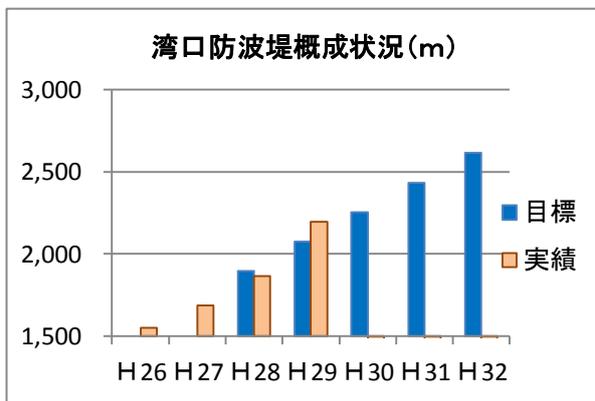
③消防体制の充実（消防防災課）

消防団員の充足率は、現在93.1%となっており、目標を下回っておりますが、消防団協力事業所指定の継続、市の新採用職員の研修入団（11カ月）及び新成人へ消防団員募集チラシを配布を行うなど団員確保に努めており、消防団が安全かつ効率的に活動するための消防水利の整備や消防資機材の更新を順次進めているところです。

また、女性消防団員については、昨年度より団員数が増え、目標を達成できている状況ではありますが、引き続き消防団員の充足率の向上と装備の拡充に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
湾口防波堤概成状況 (m)	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	2,195	—	—	—
		達成率		98.4%	105.8%	—	—	—
消防団員充足率（%）	96.2	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	94.2	91.9	93.1	—	—	—
		達成率		95.5%	96.8%	—	—	—
消防団女性団員数（人）	8	目標		10	11	12	13	14
		実績	7	10	13	—	—	—
		達成率		100.0%	118.2%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第15節 道路整備の促進

【平成29年度の取組】

①広域幹線道路網の整備（土木課）

八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路、国道281号の広域的幹線道路網の整備促進に関する要望については、延べ19回実施しました。

その他主要な県道整備についても、岩手県に対する重点事項要望や県北広域振興局要望等を例年どおり実施しました。

②幹線道路の整備、生活道路の整備（土木課）

幹線道路の幅員狭小、急カーブ、急勾配箇所解消、生活道路の側溝整備により安全・安心な移動空間を確保するため、次の事業を実施しました。

●社会資本整備総合交付金事業

- ・久慈駅東口線（川崎町地内） 電線共同溝 L=148m
- ・久慈小通り線ほか（栄町地内ほか） 路面標示 N=13箇所

●復興交付金避難道路整備事業

- ・(仮)大湊北通り線（夏井町閉伊口地内） 改良舗装 L=84m

●過疎対策事業

- ・平庭線（山形町越田地内） 改良 L=58m

●単独事業

- ・梅ヶ丘線（天神堂地内） 側溝整備 L=55m
- ・沢里川通り線ほか（畑田地内） 側溝整備 L=30m

③都市計画道路の整備（都市計画課）

- ・広美町海岸線（中長内～下長内）

道路照明の詳細設計や修正設計に伴う用地測量や工損調査を実施しました。また、一部で載荷盛土や排水処理工などの工事を実施しました。

- ・広美町海岸線（湊橋）

物件移転補償を実施しました。また、事業の進捗に伴い、久慈市負担分の工事費を協定に基づき支出しました。

【施策の評価】

①広域幹線道路網等の整備（土木課）

要望等については、状況の変化を的確に捉えながら、関係機関に対し様々な機会を通じて要望や提言を行っていくことが重要であり、引き続き普段からの情報収集に努めるとともに、関係機関との人的ネットワークの強化に取り組んでまいります。

②幹線道路の整備、生活道路の整備（土木課）

舗装済市道延長は、414.0kmで目標に達し、舗装の実施に努めております。

橋梁の長寿命化修繕率は、目標値に対し27.6%減となっておりますが、これは、平成28年台風第10号により被災した箇所の災害対応を優先したことから、目標を達成できなかったものと捉えております。

災害対応により実施できなかった橋梁の修繕については、平成30年度に繰越して実施しているところであり、今後も財政状況等を勘案しながら、計画的に実施してまいります。

③都市計画道路の整備（都市計画課）

- ・広美町海岸線（中長内～下長内）

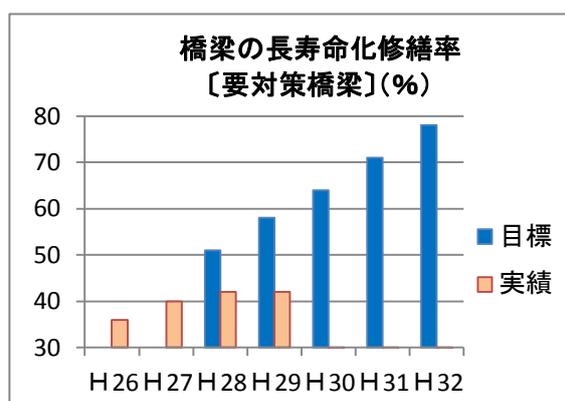
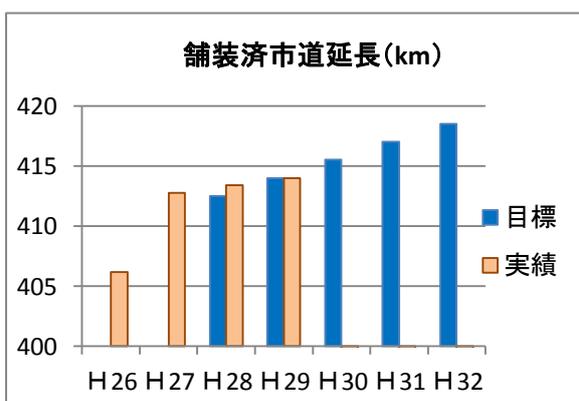
追加の用地買収や物件移転補償契約を早期に締結し、水道、下水道工事と調整を図りながら、平成30年度の完成を目指し、事業を進めてまいります。

- ・広美町海岸線（湊橋）

今後も岩手県と協力しながら、用地買収、物件移転補償契約を進め、早期の完了に努めてまいります。（未契約は残り1件）

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
舗装済市道延長（km）	406.2	目標	412.5	414.0	414.0	415.5	417.0	418.5
		実績	412.8	413.4	414.0	—	—	—
		達成率	100.2%	100.2%	100.0%	—	—	—
橋梁の長寿命化修繕率 〔要対策橋梁〕（%）	36	目標	51	58	64	71	78	
		実績	40	42	42	—	—	
		達成率	82.4%	72.4%	—	—	—	



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第16節 港湾整備の促進

【平成29年度の取組】

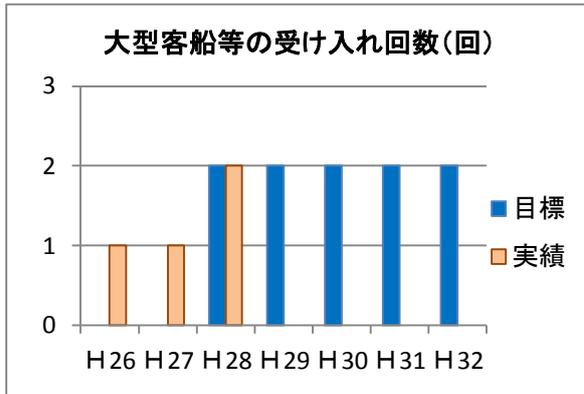
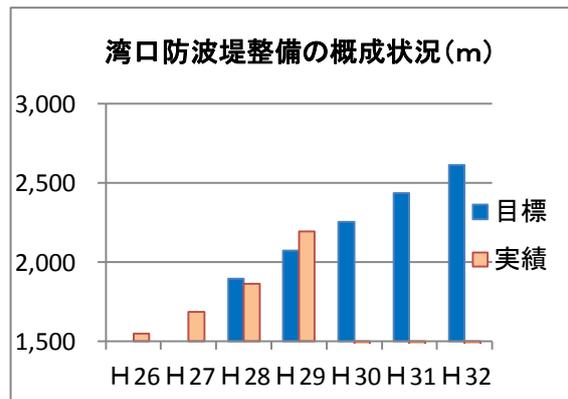
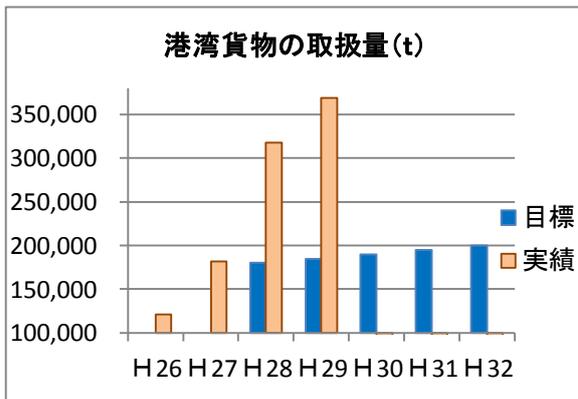
- ①港湾機能の強化（港湾・エネルギー推進課）
・港湾機能の強化に関する要望活動
県に対する重点事項要望のほか、東北市長会、北奥羽開発促進協議会、復興期成同盟会、三陸沿岸都市会議等を通じ、国・県に対し、港湾施設の整備促進を要望しました。
- ②湾口防波堤の整備促進（港湾・エネルギー推進課）
・久慈港湾口防波堤の整備促進に関する要望活動
国土交通省などに対し、2回の久慈港湾口防波堤の整備促進要望を行いました。
- ③港湾の利用促進（港湾・エネルギー推進課）
・ポートセールス
平成29年度は、客船会社やパームヤシ殻取扱会社などに対し、計22回のポートセールスを行いました。
・岩手大学地域課題解決プログラム
岩手大学と共同し、久慈港のイメージアップのためのイベント（絵本作り、本棚設置）を行いました。

【施策の評価】

- ①港湾機能の強化（港湾・エネルギー推進課）
港湾貨物の取扱量増加により貨物置場が手狭になったため、貨物置場の増設を県に要望した結果、平成28年度にパームヤシ殻（PKS）用のヤードが設置されましたが、現在もなお十分な貨物置場が確保できていない状況であることから、今後につきましても、港湾整備の促進について国・県に強く要望してまいります。
- ②湾口防波堤の整備促進（港湾・エネルギー推進課）
湾口防波堤は平成29年度末時点で、2,195m概成しており、目標値を120m上回っております。今後につきましても、一日も早い完成を目指すため、国・県等に対し、あらゆる機会を捉えて要望活動を行ってまいります。
- ③港湾の利用促進（港湾・エネルギー推進課）
平成29年の港湾貨物の取扱量は、369,021tであり、目標値185,000tを大きく上回っております。これは、パームヤシ殻（PKS）の取扱が昨年度から継続していることや、旭化成建材向けの珪石出荷の伸びによることが大きな要因となっております。一方で、護衛艦1隻の入港がありましたが、平成29年度の大客船等の受け入れはなく、目標値を下回る結果となりました。今後につきましては、港湾利用の更なる増加に資するため、クルーズ関係業者や新規利用企業に対するPRや既存企業への支援強化に努めるとともに、関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
	(H26)							
港湾貨物の取扱量（t） ※暦年での積算	121,344	目標		180,000	185,000	190,000	195,000	200,000
		実績	181,415	317,563	369,021	—	—	—
		達成率		176.4%	199.5%	—	—	—
湾口防波堤整備の概成状況（m）※再掲	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	2,195	—	—	—
		達成率		98.4%	105.8%	—	—	—
大型客船等の受け入れ回数（回）	1	目標		2	2	2	2	2
		実績	1	2	0	—	—	—
		達成率		100.0%	0.0%	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第17節 街並み環境整備の促進

【平成29年度の取組】

①集約型の地域づくり（都市計画課）

・空家等対策

平成28年度に実施した、市内全域における空家等の所在及び状態の実態把握並びに所有者の意向調査結果を踏まえ、「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」に基づき、当市の実情に応じた空家等対策計画を策定しました。

②住環境の向上（建築住宅課）

住環境の向上について、市営住宅等の老朽化が進んでいる状況にあることから、宇部地区住宅の建て替えを整備中であり、2期工事として8戸を整備したことからH28年度28戸（萩ヶ丘地区住宅外装改修4期工事24戸と宇部地区住宅建替1期工事4戸）と合わせて36戸の実施となり、平成29年度目標値49.4%に対し、41.38%の実績となりました。

③公園・緑地の整備及び維持管理（都市計画課）

・公園、緑地の維持管理

公園、緑地等の植栽等について、3件の植栽の剪定、支障木の伐採作業等を実施し、公園に設置されているトイレや照明灯、遊具等について、10か所の公園、緑地で22件の修繕を実施しました。また、指定管理対象外の28か所の公園や緑地広場について、業務委託により清掃や施設の保守点検等を実施しました。

・公園の指定管理

都市公園10か所を地元町内会等へ管理を委託し、適正な管理を行いました。

・公園・緑地の整備

平常時には市民の身近な遊び場や交流の場として、また、災害時には一時避難場所や防災拠点など、多様なニーズに対応した久慈市総合防災公園の平成31年度の完成に向けて、修正設計、物件移転補償、埋蔵文化財調査、工事を実施しました。

【施策の評価】

①集約型の地域づくり（都市計画課）

・空家等対策

空家等の所在及び状態の実態把握並びに所有者の意向調査などの実態調査の結果を踏まえ、当市の実情に応じて策定した空家等対策計画に基づき、所有者等へ適切な管理を促すとともに、空家等及び跡地の利活用の促進によるU・I・Jターンによる移住・定住を促すほか、空家等に関する相談窓口を整備するなど、総合的な対策の実施に努めます。

②住環境の向上（建築住宅課）

指標の状況「市営住宅の外装改修・建替え等工事率」は、平成29年度目標値49.4%に対し、41.38%の実績となりました。

目標値を下回る結果となった要因は、目標対象としている市営住宅87戸の内、宇部地区住宅建て替えを単年度毎での建設整備とし、平成29年度事業で8戸の建設整備に留まったことが要因です。

今後の改修・建て替え等について、引き続き宇部地区住宅の建て替え整備の実施と、老朽化の進んでいる市営住宅の長寿命化対策としての外装改修や用途廃止など社会情勢に沿った住環境向上の継続実施に努めてまいります。

③公園・緑地の整備及び維持管理（都市計画課）

・公園、緑地の維持管理

公園や緑地広場等を快適な環境に保つため、草刈り作業や剪定作業、支障木の伐採、施設の保守点検等、適切な維持管理に努めるとともに、老朽化している公園設備が多くなっている状況であることから、優先度を考慮しながら、引き続き市民が安全、安心して利用できるよう維持修繕に努めます。

・公園の指定管理

町内会等が公園の管理を行うことで、さらに地域に密着した公園となるよう、引き続き指定管理による管理を進めてまいります。

・公園の整備

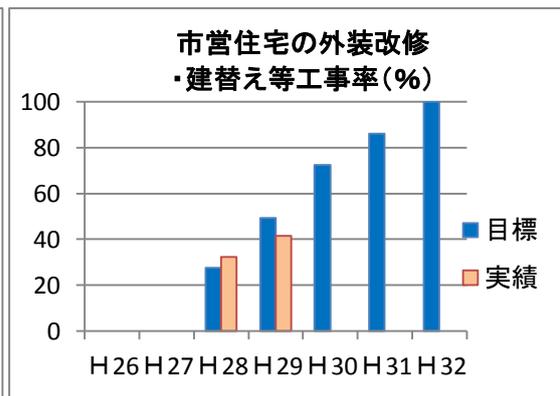
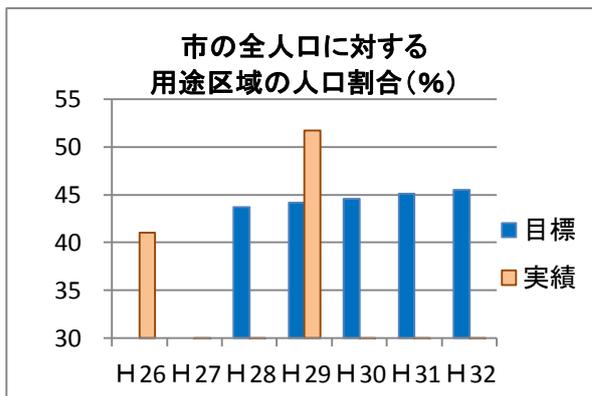
平成25年度から事業を実施している久慈市総合防災公園の平成31年度の完成に向けて引き続き事業の進捗を図ります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32
	(H26)							
市の全人口に対する用途区域の人口割合（％）	41.0	目標	—	43.7	44.2	44.6	45.1	45.5
		実績	—	—	51.7	—	—	—
		達成率	—	—	117.0%	—	—	—
市営住宅の外装改修・建替え等工事率（％）	0.0	目標	—	27.6	49.4	72.4	86.2	100.0
		実績	—	32.2	41.4	—	—	—
		達成率	—	116.6%	83.8%	—	—	—

※用途地域の人口割合のH26の欄はH22年の数値を使用。

※用途地域の人口割合のH29の欄は、最新の都市計画基礎調査結果（H27年度国勢調査ベース）による。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第18節 生活環境基盤整備の促進

【平成29年度の取組】

①安定した給水体制の確保（水道事業所）

・水道施設更新等整備事業

上水道の基幹施設である「白山浄水場」の設備が老朽化していることから、平成27年度から平成31年度までの5ヶ年計画で更新事業を実施しており、平成29年度はろ過流量調整装置などの機械設備と操作盤等の電気・計装設備の更新を実施したほか、平成28年台風10号により被災した橋梁添架配水管等の本復旧を実施しました。

・川井・関・小国統合簡易水道整備事業

施設の老朽化と地震・風水害等による断水対策のため、平成24年度から平成31年度までの8カ年計画により統合整備を実施しており、平成29年度は浄水場前処理設備の整備と配水管の整備を実施しました。

②汚水処理施設の整備（下水道課）

・公共下水道事業

川貫、大崎地区等の汚水管渠の整備（1,170m）、久慈浄化センターの改築（耐震補強工事等一式）を行ったほか、川貫、門前、長内地区の雨水排水路の整備（380m）を行いました。また、国のモデル事業により、設計・施工の一括発注方式による効率的な整備を進めました。

・漁業集落排水事業

汚水処理施設の普及を図るため、白前・本波地区の汚水管渠の整備を進め、同地区は、平成30年4月から供用開始（一部）をしました。また、大尻地区の処理場用地を取得するなど整備を進めました。

・浄化槽設置整備事業

合併浄化槽により個別処理を支援するため、51基の浄化槽設置に対する補助事業を行いました。

・下水道水洗化促進事業

水洗便所への改造に要する経費に対し、利子補給を行いました。

・久慈市下水道事業地方公営企業法適用事業

平成31年度から下水道事業に地方公営企業法を適用するための移行事務を進めました。（H29：公共下水道事業分の資産調査等）

【施策の評価】

①安定した給水体制の確保（水道事業所）

・水道施設更新等整備事業

水道事業基本計画に基づいた計画的な施設更新に努めており、今後も老朽化施設の更新のほか、他事業との調整により効率的な施設整備を図ってまいります。

また、施設更新の財源確保のため、水道料金の見直しに向け住民説明会を2回開催しました。

・川井・関・小国統合簡易水道事業

災害に強い水道システム構築のため浄水場前処理設備の整備を行いました。引き続き関・霜畑・小国地区の供用開始に向け、配水管の整備を実施してまいります。

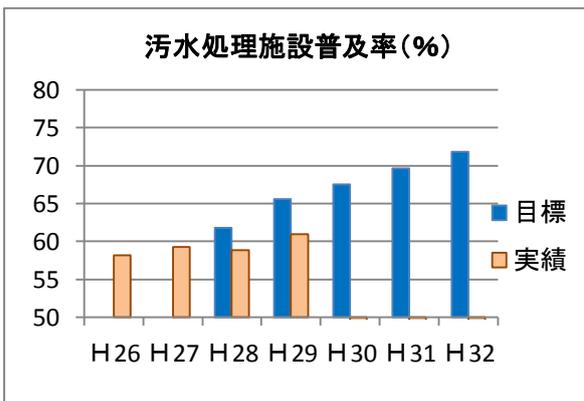
②汚水処理施設の整備（下水道課）

久慈市の汚水処理施設普及率は61.0%であり目標を下回っていますが、前年度比2.1%増と年々増加傾向にあります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
汚水処理施設普及率 （%） ※普及人口/行政区人口	58.2	目標		61.8	65.6	67.5	69.6	71.8
		実績	59.3	58.9	61.0	—	—	—
		達成率		95.3%	93.0%	—	—	—

※下線部は平成30年8月精査により訂正。



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第19節 情報通信環境の充実

【平成29年度の取組】

情報通信環境の充実（地域づくり振興課）

- ・携帯電話不感地域解消

平成29年度末での携帯電話不感地域の世帯数は、179世帯で前年比4世帯の減少となっています。なお、不感地域の対象は世帯となっており、家屋の所在しない久慈溪流などの地域は含んでおりません。

- ・市が整備した超高速ブロードバンドの利用状況（回線数）

市が整備した地域は、山形町、山根町の全域、侍浜町、夏井町、長内町の一部で、整備時の対象は、1,788回線となっています。平成29年度末での利用状況は、560回線で前年比71回線の増加となっています。

【施策の評価】

情報通信環境の充実（地域づくり振興課）

- ・携帯電話不感地域解消

携帯電話不感地域の世帯数減少の要因は、対象世帯の消滅によるものです。鉄塔建設により一部の不感地域の解消が見込めますが、全ての不感地域の解消のためには更新費用、維持管理経費が大きな負担となるため、フェムトセルの活用及び携帯電話事業者への要望などの対応を行っています。

- ・市が整備した超高速ブロードバンドの利用状況

利用回線数については、増加傾向となっています。ブロードバンドは生活の基盤となるインフラとして重要性を増すことが予想されるため、適切な維持管理に努めるとともに、行政分野での有効活用も含め地域の情報化を推進してまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
携帯電話不感地域（世帯）	207	目標	180	180	160	140	120	100
		実績	185	183	179	—	—	—
		達成率	102.8%	101.7%	111.9%	—	—	—
市が整備した超高速ブロードバンドの利用数（回線）	0	目標	450	450	500	550	600	650
		実績	428	489	560	—	—	—
		達成率	95.1%	108.7%	112.0%	—	—	—

